

目 次

| | |
|---|----|
| はじめに | 1 |
| I. 学校法人の概要 | 1 |
| 1. 建学の理念・精神とその由来 | 1 |
| 2. 学校法人の沿革 | 2 |
| 3. 設置する学校・学部・学科等の概要 | 4 |
| 1) 設置学校等 | 4 |
| 2) 設置する学校・学部・学科等 | 4 |
| 3) 設置学校の入学定員・収容定員・現員数・卒業生数等 | 5 |
| (1) 国士舘大学 | 5 |
| (2) 国士舘大学大学院 | 6 |
| (3) 国士舘高等学校 | 6 |
| (4) 国士舘中学校 | 6 |
| 4. 役員の概要 | 7 |
| 5. 評議員の概要 | 7 |
| 6. 教職員の概要 | 8 |
| 1) 教育研究組織図 | 8 |
| 2) 事務組織図 | 8 |
| 3) 学校別教職員数（本務・兼務別、職別数等） | 9 |
| II. 事業の概要 | 9 |
| 1. 法人の事業概要 | 9 |
| 2. 主な事業の整備・進捗状況 | 9 |
| 1) メイプルセンチュリーホール（Maple Century Hall）の竣工 | 9 |
| 2) 耐震補強工事 | 9 |
| 3) 救急システム研究科博士課程の設置認可申請 | 9 |
| 4) 大学附置研究所の開設 | 10 |
| 5) I T環境のクラウド化の推進 | 10 |
| 6) 外部資金及び競争的資金獲得の推進 | 10 |
| 7) 創立100周年記念募金事業の推進 | 10 |
| 3. 施設等の状況 | 11 |
| 1) 現有施設の状況 | 11 |
| (1) キャンパス別施設及び所在地等の概要 | 11 |
| (2) 各キャンパスの主な整備状況 | 11 |
| (3) 省エネ対策の推進 | 11 |
| (4) 教育環境の整備等 | 11 |
| 4. 管理運営の概要 | 12 |
| 1) 学園のガバナンス | 12 |
| 2) その他の管理運営等 | 12 |
| (1) 防火・防災の強化及び防災備蓄品等の整備 | 12 |
| ① 防火・防災訓練の実施 | 12 |
| ② 省エネ対策 | 12 |
| (2) 事務組織の改編 | 12 |

| | |
|-------------------------------|----|
| (3) 地域貢献・交流等 | 12 |
| (4) 内部監査の実施 | 13 |
| (5) 国土館史資料室事業 | 13 |
| (6) 健康管理支援事業 | 14 |
| (7) 広報関係事業 | 14 |
| (8) 町田キャンパス関係事業 | 15 |
| (9) 格付更新審査の受審 | 15 |
| Ⅲ. 設置学校の主な教育・研究事業 | 15 |
| 1. 大学・大学院 | 15 |
| 1) 入学試験等 | 15 |
| (1) 大学 | 15 |
| (2) 大学院 | 15 |
| 2) 募集・入試広報等 | 16 |
| (1) 大学 | 16 |
| (2) 大学院 | 16 |
| 3) 教育活動 | 16 |
| (1) 大学 | 16 |
| ① 政経学部 | 16 |
| ② 体育学部 | 17 |
| ③ 理工学部 | 17 |
| ④ 法学部 | 17 |
| ⑤ 文学部 | 18 |
| ⑥ 21世紀アジア学部 | 18 |
| ⑦ 経営学部 | 18 |
| (2) 大学院 | 18 |
| (3) FD推進室 | 19 |
| ① 自己点検・評価 | 19 |
| ② FD委員会 | 19 |
| ③ FD研修会・FDシンポジウム | 19 |
| ④ FDニュースレター | 19 |
| (4) 研究活動 | 19 |
| ① 大学 | 19 |
| ② 附置研究所等 | 20 |
| ③ 学術研究支援 | 21 |
| ④ 国際交流 | 22 |
| (5) 学生支援（含むキャリア支援） | 23 |
| ① 修学支援 | 23 |
| ② 課外活動の支援 | 23 |
| ③ 学生生活支援 | 24 |
| ④ 父母懇談会の充実 | 24 |
| ⑤ 外国人留学生に対する授業料減免 | 24 |
| ⑥ キャリア支援 | 24 |
| (6) 図書館・情報メディアセンター | 26 |
| ① 図書館業務システムのクラウド化の推進 | 26 |
| ② 公開セミナー・実習訓練プログラムの実施 | 26 |
| ③ 学術・情報資産の保護、セキュリティー等の管理基準の策定 | 26 |
| ④ 大学図書館の状況 | 26 |
| (7) 生涯学習・地域交流 | 27 |
| ① 学園共通 | 27 |
| ② 大学 | 27 |
| ③ 国際交流センターにおける地域交流 | 28 |

| | |
|------------------|----|
| 2. 高等学校 | 28 |
| 1) 学習環境の充実 | 28 |
| 2) 地域貢献・交流等 | 29 |
| 3. 中学校 | 29 |
| 1) 学習環境の充実 | 29 |
| 2) 地域貢献・交流等 | 30 |
| IV. 平成24年度決算の概要 | 31 |
| 1. 資金収支計算書 | 31 |
| 1) 総括表 | 31 |
| 2) 資金収支計算書の概略 | 32 |
| 2. 消費収支計算書 | 32 |
| 1) 総括表 | 32 |
| 2) 消費収支計算書の概略 | 32 |
| 3. 貸借対照表 | 33 |
| 1) 総括表 | 33 |
| 2) 貸借対照表の概略 | 33 |
| 4. 消費収支計算書等の推移 | 34 |
| 1) 帰属収入の推移 | 34 |
| 2) 消費支出の推移 | 34 |
| 3) 財務比率（消費支出）の推移 | 35 |
| 4) 貸借対照表（資産）の推移 | 35 |
| 5. 監査報告書 | 36 |

はじめに

本学は、学生生徒への深い愛情に裏打ちされた教育の実施と、そのための研究や国際交流、地域社会への貢献を目指して、事業を展開しました。

平成 24 年度第一に挙げるのは、東日本大震災の影響で遅れていたメイプルセンチュリーホールが完成したことです。当施設の完成により、政経学部、法学部及び文学部の授業を世田谷キャンパスに集中させ、町田・多摩キャンパスと同様に 4 年間同一キャンパスでの快適な学生生活を可能とし、教育の連続性と一体性を実現しました。また、この施設は、国土館創立 100 周年の記念すべき機能的なモニュメントとして位置づけ、授業を最優先に、クラブ活動、一般学生や教職員、そして地域住民にも広く開放し、こころとからだの健康を育む拠点として、また発災時の緊急避難場所としても期待が寄せられています。

一方、町田キャンパスにおいては、11 号館、13 号館及び 14 号館の耐震工事を行いました。あわせて、全学的に災害時における情報や連絡ラインとしても機能する IT 環境のクラウド化を実現し、各キャンパスの情報通信の一体性を確保して、総合的に整備を推進しました。なお、太宰府キャンパスについては、平成 24 年度をもって廃止し、太宰府市への譲渡を決定しました。跡地は自然と健康・スポーツ増進、憩いと安らぎの場として太宰府市民に提供される予定となっています。このように人的・物的資源の 3 キャンパスへの集約を進め、選択と集中を実行しながら、経常経費の見直しや抑制を行い、財務体質のスリム化を図りました。この結果、日本格付研究所の格付は、昨年度に引き続き“AA-”、格付けの見通しは「安定的」を確保しました。

また、教学面における事業として、防災・救急救助総合研究所の設置や救急システム研究科博士課程の認可申請（平成 25 年 4 月開設）、全学的な防災基礎教育関連科目を平成 25 年度から新設することを決定するなど、国民の意識の高まりが強い防災・救急救助の分野への教育研究の拡充強化を図りました。この事業は、国を思い、世のため、人のために尽くせる人材「国土」の養成を建学の柱とする国土館の社会に対する役割と判断し、実行したものです。

本学園は、大学における学生入学定員超過率抑制策などで厳しい財務状況に直面しておりますが、この緊張感と平成 24 年度の実績を背景に、骨太で筋肉質な組織体の確立を目指し、スクラップ・アンド・ビルドを進め、必要不可欠な改革を行い、教育研究・地域貢献事業のために、引き続き、果敢な学園運営に取り組んでまいります。

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神とその由来

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸展を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正 2 年(1913)「青年大民団」を組織し、大正 6 年(1917)「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国土館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国土」を養成することになりました。以来、「国土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

2. 学校法人の沿革

[凡例]：法人は「設置」、学部・学科・校舎等は「開設」、学科(科)増加は「増設」と表記。校舎等は、設置時の呼称を表記した。

| 年 | 月 | 事 項 |
|------|------|--|
| 1917 | 大正 6 | 1 1 私塾国土館創立 |
| 1919 | 大正 8 | 1 1 財団法人国土館設置 |
| | | 1 1 世田谷校地設置 (現世田谷キャンパス) |
| | | 1 1 国土館高等部開設 |
| 1923 | 大正12 | 4 国土館中等部 (2年制) 開設 |
| 1925 | 大正14 | 3 国土館中等部廃止 |
| | | 4 国土館中学校 (5年制) 開設 |
| 1926 | 大正15 | 4 国土館商業学校 (4年制・夜間) 開設 |
| 1929 | 昭和 4 | 4 国土館専門学校 (4年制、国漢剣道科、国漢柔道科) 開設 |
| | | 国土館実務学校 (1年制) 開設 |
| 1930 | 昭和 5 | 3 国土館高等部廃止 |
| | | 4 国土館高等拓殖学校 (1年制) 開設 |
| 1932 | 昭和 7 | 4 国土館関係者により満洲国に鏡泊学園開設 |
| 1933 | 昭和 8 | 6 国土館高等拓殖学校に南米科、満蒙科増設 |
| 1934 | 昭和 9 | 1 1 国土館高等拓殖学校廃止 |
| 1935 | 昭和10 | 2 国土館実務学校廃止 (開校せず閉校) |
| 1936 | 昭和11 | 3 鏡泊学園廃止 |
| 1937 | 昭和12 | 2 国土館専門学校に国漢弓道科増設 |
| 1939 | 昭和14 | 4 国土館専門学校の既設学科を改組 (武道国漢科) し、興亜科 (3年制) 増設 |
| 1941 | 昭和16 | 4 国土館専門学校興亜科廃止 |
| 1942 | 昭和17 | 4 国土館高等拓殖学校 (1年制、満蒙支科、南洋科) 開設 |
| | | 国土館専門学校に武道地歴科増設 |
| 1944 | 昭和19 | 4 国土館商業学校を国土館工業学校に転換 |
| | | 国土館専門学校の既設学科を改組 (剣道科、柔道科、弓道科) |
| 1945 | 昭和20 | 1 2 国土館高等拓殖学校廃止 |
| 1946 | 昭和21 | 1 財団法人国土館名称変更 (財団法人至徳学園) |
| | | 国土館専門学校名称変更 (至徳専門学校) |
| | | 3 国土館中学校名称変更 (至徳中学校)、国土館商業学校名称変更 (至徳商業学校)、国土館工業学校廃止 |
| | | 4 至徳専門学校の既存学科を改組 (国語科、地理科、歴史科) |
| 1947 | 昭和22 | 4 至徳中学校 (新制、3年制) 開設、至徳商業学校併設中学校開設 |
| 1948 | 昭和23 | 4 至徳高等学校に全日制普通科 (新制、3年制)、定時制商業科 (新制、4年制) 開設、至徳商業高等学校 (新制、3年制) 開設 |
| 1949 | 昭和24 | 3 至徳商業高等学校廃止、至徳商業学校廃止、至徳商業学校併設中学校廃止 |
| 1951 | 昭和26 | 3 学校法人至徳学園設置 (財団法人改組) |
| 1953 | 昭和28 | 3 学校法人至徳学園名称変更 (学校法人国土館) |
| | | 3 国土館短期大学 (2年制、国文科、経済科二部) 開設 |
| | | 4 至徳高等学校名称変更 (国土館高等学校) |
| | | 4 至徳中学校名称変更 (国土館中学校) |
| 1954 | 昭和29 | 3 至徳専門学校地理科、歴史科廃止 |
| 1955 | 昭和30 | 3 至徳専門学校廃止 |
| 1956 | 昭和31 | 4 国土館短期大学に体育科 (3年制) 増設 |
| 1958 | 昭和33 | 4 国土館大学 (4年制、体育学部体育学科) 開設 |
| 1960 | 昭和35 | 3 国土館短期大学体育科廃止 |
| 1961 | 昭和36 | 4 国土館大学に政経学部 (政治学科、経済学科) 開設 |
| 1962 | 昭和37 | 4 政経学部に経営学科増設 |
| 1963 | 昭和38 | 4 国土館大学に工学部 (機械工学科、電気工学科) 開設 |
| | | 4 国土館高等学校に工業に関する学科 (機械科、電気科) 開設 |
| 1964 | 昭和39 | 4 工学部に土木工学科・建築学科増設 |
| | | 4 国土館高等学校工業に関する学科に土木科、建築科増設 |
| 1965 | 昭和40 | 4 国土館大学に政経学部二部 (政治学科、経済学科) 開設 |
| | | 4 国土館大学大学院、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻 (各修士課程) 開設 |
| 1966 | 昭和41 | 3 国土館短期大学経済科二部廃止 |
| | | 4 国土館大学に法学部 (法律学科) 開設 |

| | | | |
|------|------|---|--|
| | | 4 | 国土館大学に文学部（教育学科〔教育学専攻、倫理学専攻〕、史学地理学科〔国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻〕、文学科〔漢学専攻、国語国文学専攻〕開設 |
| | | 4 | 鶴川校舎開設（現町田キャンパス） |
| 1967 | 昭和42 | 4 | 政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻に各博士課程開設 |
| 1968 | 昭和43 | 4 | 国土館高等学校工業に関する学科の土木科廃止 |
| 1969 | 昭和44 | 4 | 文学部教育学科に初等教育専攻を増設 |
| 1976 | 昭和51 | 4 | 文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に改称 |
| | | 4 | 国土館高等学校工業に関する学科の電気科、建築科休止 |
| 1979 | 昭和54 | 5 | 太宰府校舎開設（現太宰府キャンパス） |
| 1989 | 平成元 | 4 | 国土館高等学校定時制商業科を3年制に改組 |
| 1992 | 平成4 | 4 | 多摩校舎開設（現多摩キャンパス） |
| | | 4 | 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転 |
| 1994 | 平成6 | 4 | 大学院に工学研究科機械工学専攻、同電気工学専攻（各修士課程）開設 |
| | | 4 | 国土館高等学校定時制普通科（3年制）開設 |
| 1995 | 平成7 | 3 | 高等学校工業に関する学科の機械科、電気科、建築科廃止 |
| | | 4 | 国土館大学福祉専門学校（2年制、介護福祉学科）開設 |
| | | 4 | 大学院に法学研究科法学専攻（修士課程）開設 |
| | | 4 | 国土館高等学校工業に関する学科に情報理数科増設 |
| 1996 | 平成8 | 3 | 高等学校定時制商業科廃止 |
| | | 4 | 大学院工学研究科に建設工学専攻（修士課程）増設 |
| 1997 | 平成9 | 4 | 大学院に経営学研究科経営学専攻（修士課程）開設 |
| 1999 | 平成11 | 4 | 大学院に経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻に各博士課程開設 |
| 2000 | 平成12 | 4 | 体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 |
| | | 4 | 国土館高等学校に通信制課程普通科開設 |
| 2001 | 平成13 | 4 | 大学院にスポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻（各修士課程）開設 |
| | | 4 | 工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 |
| | | 4 | 法学部に現代ビジネス法学科増設 |
| 2002 | 平成14 | 4 | 国土館大学に21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）開設 |
| | | 4 | 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 |
| 2003 | 平成15 | 3 | 国土館短期大学廃止 |
| | | 4 | 政経学部一部を政経学部に変更 |
| | | 4 | 大学院にスポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻に各博士課程開設 |
| | | 4 | 国土館高等学校工業に関する学科の情報理数科休止 |
| 2004 | 平成16 | 3 | 国土館高等学校工業に関する学科の情報理数科廃止 |
| | | 4 | 文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更 |
| 2006 | 平成18 | 4 | 大学院スポーツ・システム研究科修士課程に救急救命システムコース（1年コース）開設 |
| | | 4 | 大学院に総合的財産法学研究科総合的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻博士（後期）課程、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）開設 |
| 2007 | 平成19 | 3 | 国土館大学福祉専門学校廃止 |
| | | 3 | 政経学部二部廃止 |
| | | 4 | 工学部既存4学科を理工学部理工学科（6学系）に改組 |
| 2008 | 平成20 | 4 | 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 |
| | | 4 | 世田谷キャンパスに梅ヶ丘校舎を開設 |
| | | 4 | 鶴川キャンパスの政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻1～4年生の教場を世田谷キャンパスに移設 |
| 2009 | 平成21 | 4 | 鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更 |
| 2010 | 平成22 | 4 | 大学院に救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）開設 |
| 2011 | 平成23 | 4 | 国土館大学に経営学部（経営学科）開設 |

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

1) 設置学校等

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

| 法人名及び理事長名 | | 学校法人 国士館 | 理事長 大澤 英雄 | |
|-----------|----------|-------------------|-----------|---------|
| 学校名等 | | 所在地 | | 学校長の氏名 |
| 国士館大学 | 世田谷キャンパス | 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 | | 学長 三浦信行 |
| | 町田キャンパス | 東京都町田市広袴 1-1-1 | | |
| | 多摩キャンパス | 東京都多摩市永山 7-3-1 | | |
| 国士館高等学校 | | 東京都世田谷区若林 4-32-1 | | 校長 川野一成 |
| 国士館中学校 | | 東京都世田谷区若林 4-32-1 | | 校長 川野一成 |

2) 設置する学校・学部・学科等

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 設置する学校 (開校年月) | 学部・学科・専攻等 | | 開設年度 (名称変更年度は省略) | |
|-----------------------------|------------------|-----------------|---------------------|-------------|
| 国士館大学 (昭和 33 年 4 月開校) | 政経学部 | 政治学科 | 昭和 36 年 4 月 | |
| | | 経済学科 | 同上 | |
| | 体育学部 | 体育学科 | 昭和 33 年 4 月 | |
| | | 武道学科 | 平成 12 年 4 月 | |
| | | スポーツ医科学科 | 同上 | |
| | | こどもスポーツ教育学科 | 平成 20 年 4 月 | |
| | 理工学部 | 理工学科 | 平成 19 年 4 月 | * 1 |
| | 法学部 | 法律学科 | 昭和 41 年 4 月 | |
| | | 現代ビジネス法学科 | 平成 13 年 4 月 | |
| | 文学部 | 教育学科 | 教育学専攻 | 昭和 41 年 4 月 |
| 倫理学専攻 | | | 同上 | |
| 史学地理学科 | | 初等教育専攻 | 昭和 44 年 4 月 | |
| | | 考古・日本史学専攻 | 昭和 41 年 4 月 | * 2 |
| 文学科 | | 東洋史学専攻 | 同上 | |
| | | 地理・環境専攻 | 同上 | * 2 |
| | 中国語・中国文学専攻 | 同上 | * 2 | |
| 21 世紀アジア学部 | 21 世紀アジア学科 | 日本文学・文化専攻 | 同上 | * 2 |
| | | 経営学部 | 経営学科 | 平成 14 年 4 月 |
| 国士館大学大学院 (昭和 40 年 4 月開校) | 政治学研究科 | 政治学専攻(修士) | 昭和 40 年 4 月 | |
| | | 政治学専攻(博士) | 昭和 42 年 4 月 | |
| | 経済学研究科 | 経済学専攻(修士) | 昭和 40 年 4 月 | |
| | | 経済学専攻(博士) | 昭和 42 年 4 月 | |
| | 経営学研究科 | 経営学専攻(修士) | 平成 9 年 4 月 | |
| | | 経営学専攻(博士) | 平成 11 年 4 月 | |
| | スポーツ・システム研究科 | スポーツ・システム専攻(修士) | 平成 13 年 4 月 | |
| | | スポーツ・システム専攻(博士) | 平成 15 年 4 月 | |
| | 救急システム研究科 | 救急救命システム専攻(修士) | 平成 22 年 4 月 | |
| | 工学研究科 | 機械工学専攻(修士) | 平成 6 年 4 月 | |
| | | 電気工学専攻(修士) | 同上 | |
| | | 建設工学専攻(修士) | 平成 8 年 4 月 | |
| | | 応用システム工学専攻(博士) | 平成 11 年 4 月 | |
| | | 法学研究科 | 法学専攻(修士) | 平成 7 年 4 月 |
| | 総合知的財産法学研究科 | 法学専攻(博士) | 平成 11 年 4 月 | |
| | | 総合知的財産法学専攻(修士) | 平成 18 年 4 月 | |
| | 人文科学研究科 | 人文科学専攻(修士) | 平成 13 年 4 月 | |
| 人文科学専攻(博士) | | 平成 15 年 4 月 | | |
| 教育学専攻(修士) | | 平成 13 年 4 月 | | |
| 教育学専攻(博士) | | 平成 15 年 4 月 | | |
| グローバルアジア研究科 | グローバルアジア専攻(修士) | 平成 18 年 4 月 | | |
| | グローバルアジア研究専攻(博士) | 同上 | | |
| 国士館高等学校 (昭和 23 年 4 月開校) | 全日制の課程 | 普通科 | 昭和 23 年 4 月 | |
| | 定時制の課程(単位制) | 普通科 | 同上 | |
| | 通信制の課程(単位制) | 普通科 | 平成 12 年 4 月 | |
| 国士館中学校 (大正 14 年 4 月開校) | | | 昭和 22 年 4 月 | |

* 1 工学部を改組し、平成 19 年 4 月から理工学部理工学科(6 学系)として開設した。

* 2 文学部 4 専攻は、平成 16 年 4 月から現在の専攻名に変更した。

* 3 政経学部経営学科を改組し、平成 23 年 4 月から経営学部経営学科として開設した。

3) 設置学校の入学定員・収容定員・現員数・卒業生数等

(1) 国士舘大学

(平成 24 年 5 月 1 日現在) (単位: 名)

| 学 部 | 学 科・専 攻 | 入学定員 | 3 年次編 入学定員 | 収容定員 | 現員数 | 卒業生数 | |
|-----------|---------------|------------|---------------|--------|--------|-------|-----|
| 政 経 学 部 | 政 治 学 科 | 175 | | 700 | 869 | 200 | |
| | 経 済 学 科 | 360 | | 1,440 | 1,824 | 390 | |
| | 経 営 学 科 | — | | 540 | 683 | 280 | |
| | 計 | 535 | | 2,680 | 3,376 | 870 | |
| 体 育 学 部 | 体 育 学 科 | 200 | | 800 | 1,047 | 254 | |
| | 武 道 学 科 | 75 | | 300 | 333 | 72 | |
| | ス ポ ー ツ 医 学 科 | 150 | 15 | 630 | 395 | 156 | |
| | こどもスポーツ教育学科 | 80 | | 320 | 657 | 91 | |
| | 計 | 505 | 15 | 2,050 | 2,432 | 573 | |
| 理 工 学 部 | 理 工 学 科 *1 | 320 | | 1,280 | 1,561 | 273 | |
| 法 学 部 | 法 律 学 科 | 200 | | 800 | 961 | 205 | |
| | 現代ビジネス法学科 | 200 | | 800 | 979 | 203 | |
| | 計 | 400 | | 1,600 | 1,940 | 408 | |
| 文 学 部 | 教育学科 | 教育学専攻 | 50 | | 200 | 217 | 44 |
| | | 倫理学専攻 | 30 | | 120 | 138 | 19 |
| | | 初等教育専攻 | 40 | | 160 | 180 | 36 |
| | | 小計 | 120 | | 480 | 535 | 99 |
| | 史学地理学科 | 考古・日本史専攻 | 70 | | 280 | 333 | 85 |
| | | 東洋史学専攻 | 40 | | 160 | 168 | 32 |
| | | 地理・環境専攻 | 60 | | 240 | 291 | 66 |
| | | 小計 | 170 | | 680 | 792 | 183 |
| | 文学科 | 中国語・中国文学専攻 | 30 | | 120 | 130 | 24 |
| | | 日本文学・文化専攻 | 70 | | 280 | 337 | 78 |
| | | 小計 | 100 | | 400 | 467 | 102 |
| | 計 | 390 | | 1,560 | 1,794 | 384 | |
| | 21世紀アジア学部 | 21世紀アジア学科 | 400 | | 1,600 | 1,741 | 405 |
| 経 営 学 部 | 経 営 学 科 *2 | 270 | | 540 | 626 | — | |
| 合 計 *3,*4 | | 2,820 | 15 | 11,310 | 13,470 | 2,913 | |

注1 定員及び現員数は、平成 24 年度学校基本調査に準拠した。卒業生数は平成 24 年度の卒業者を表し、9 月卒業者数を含む。

注2 体育学部スポーツ医科学科の 3 年次編入学者はいない。

*1 工学部は、改組して平成 19 年 4 月から理工学部理工学科として開設した。現員数 1,561 人には、工学部時に入学した学生 4 人を含んでいる。卒業生数 273 人には工学部時に入学した学生 3 人を含んでいる。

*2 政経学部経営学科を改組し、平成 23 年 4 月から経営学部経営学科として開設した。

*3 合計数 13,470 人の男女の内訳は、男子 10,212 人、女子 3,258 人である。

*4 大学本務教員一人当たりの学生数は 42 人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は 12 人である。

(2) 国士館大学大学院

(平成24年5月1日現在) (単位:名)

| 区 分 | | 修士課程 *1 | | | | 博士課程 *1,*2 | | | |
|--------------|--------------|---------|------|-----|-----|------------|------|----|----------|
| 研究科名 | 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 | 修了者 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 | 修了者等 |
| 政治学研究科 | 政治学専攻 | 20 | 40 | 26 | 11 | 10 | 30 | 10 | 課1,満1 |
| 経済学研究科 | 経済学専攻 | 20 | 40 | 18 | 7 | 10 | 30 | 6 | 満1,論1 |
| 経営学研究科 | 経営学専攻 | 20 | 40 | 21 | 8 | 3 | 9 | 2 | 0 |
| スポーツ・システム研究科 | スポーツ・システム専攻 | 30 | 60 | 38 | 17 | 3 | 9 | 10 | 課3 |
| 救急システム研究科 | 救急救命システム専攻 | 10 | 15 | 9 | 5 | — | — | — | — |
| 工学研究科 | 機械工学専攻 | 8 | 16 | 10 | 6 | — | — | — | — |
| | 電気工学専攻 | 8 | 16 | 24 | 14 | — | — | — | — |
| | 建設工学専攻 | 10 | 20 | 22 | 11 | — | — | — | — |
| | 応用システム工学専攻 | — | — | — | — | 2 | 6 | 7 | 課1,満1,論1 |
| 法学研究科 | 法学専攻 | 10 | 20 | 30 | 6 | 4 | 12 | 3 | 満1 |
| 総合知的財産法学研究科 | 総合知的財産法学専攻 | 20 | 40 | 19 | 13 | — | — | — | 0 |
| 人文科学研究科 | 人文科学専攻 | 20 | 40 | 7 | 2 | 3 | 9 | 5 | 課1,満1,論1 |
| | 教育学専攻 | 15 | 30 | 5 | 3 | 2 | 6 | 2 | 満1 |
| グローバルアジア研究科 | グローバルアジア専攻 | 30 | 60 | 28 | 9 | — | — | — | — |
| | グローバルアジア研究専攻 | — | — | — | — | 2 | 6 | 7 | 課1 |
| 計 | | 221 | 437 | 257 | 112 | 39 | 117 | 52 | 16 |

注1 「現員」は、平成24年度学校基本調査に準拠した。

*1 「修了者」及び「修了者等」欄は平成24年度修了者等を表し、平成24年9月修了者を含む。

*2 博士課程の「修了者等」欄中の「課」は、平成24年度に課程博士の学位を取得して修了した者を、「満」は所定年数在学し、所定の単位を取得して退学した者を、「論」は論文博士の学位を取得した者を表す。

(3) 国士館高等学校

(平成24年5月1日現在) (単位:名)

| 課程区分 | 学科区分 | 学 年 | 学級数 | 1学級定員 | 収容定員 | 現員数 | 卒業生数 |
|-----------------|--------------|------|-----|-----------|-------|-------|------|
| 全日制課程 | 普通科 | 第1学年 | 7学級 | 38人 以下 | 780 | 265 | 269 |
| | | 第2学年 | 7学級 | | | 289 | |
| | | 第3学年 | 7学級 | | | 270 | |
| | | 計 | | | 824 | | |
| 定時制課程 | 普通科 (単位制) | 第1学年 | 3学級 | 43人 以下 | 258 | 72 | 59 |
| | | 第2学年 | 3学級 | | | 66 | |
| | | 第3学年 | 3学級 | | | 65 | |
| | | 計 | | | 203 | | |
| 通信制課程 (広域制)* | 普通科 (単位制) | 第1学年 | | 900 | 900 | 22 | 89 |
| | | 第2学年 | | | | 43 | |
| | | 第3学年 | | | | 177 | |
| | | 計 | | | 242 | | |
| 合 計 | | | | | 1,938 | 1,269 | 417 |

注1 数値は平成24年度学校基本調査に準拠した。卒業生数は平成24年度の卒業生である。

注2 通信制課程の卒業生数には平成23年9月卒業生数を含む。

* 通信制課程は随時入学試験を行い、随時入学を認めている。

(4) 国士館中学校

(平成24年5月1日現在 *) (単位:名)

| 学 年 | 学 級 数 | 1学級定員 | 収容定員 | 現員数 | 卒業生数 |
|------|-------|-------|------|-----|------|
| 第1学年 | 2学級 | 40 | 80 | 46 | 40 |
| 第2学年 | 2学級 | 40 | 80 | 34 | |
| 第3学年 | 2学級 | 40 | 80 | 41 | |
| 計 | | | 240 | 121 | |

* 数値は、平成24年度学校基本調査に準拠した。卒業生数は平成24年度の卒業生である。

4. 役員の概要

現員数 11 人(理事定員 9～11 人)、現員数 2 人(監事定員 2 人)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 役員区分 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 摘要 |
|------|--------|----------|--|
| 理事長 | 大澤 英雄 | 常勤 | 平成14年04月 理事就任 平成20年06月 副理事長就任 平成21年04月 理事長就任 平成23年06月 理事長再任 |
| 理事 | 三浦 信行 | 常勤 | 平成24年12月 国土館大学長就任 平成24年12月 理事就任 |
| 理事 | 阿部 昭 | 常勤 | 平成16年05月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 常任理事 | 安西 博見 | 常勤 | 平成20年06月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 常任理事 | 瀬野 隆 | 常勤 | 平成15年05月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 常任理事 | 田代 博司 | 常勤 | 平成21年03月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 理事 | 岡林 中今 | 非常勤 | 平成19年03月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 理事 | 天羽 敬祐 | 非常勤 | 平成21年02月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 理事 | 佐伯 弘治 | 非常勤 | 平成06年04月 理事就任 平成17年04月 理事長就任 平成21年03月 理事長退任 平成23年06月 理事再任 |
| 理事 | 南 克之 | 非常勤 | 平成17年06月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 理事 | 宮脇 磊介 | 非常勤 | 平成17年06月 理事就任 平成23年06月 理事再任 |
| 監事 | 石田 唱司 | 非常勤 | 平成21年04月 監事就任 平成24年04月 監事再任 |
| 監事 | 樹下 隆之助 | 非常勤 | 昭和55年07月 監事就任 平成24年07月 監事再任 |

5. 評議員の概要

現員数 23 人 (定員 20～25 人)

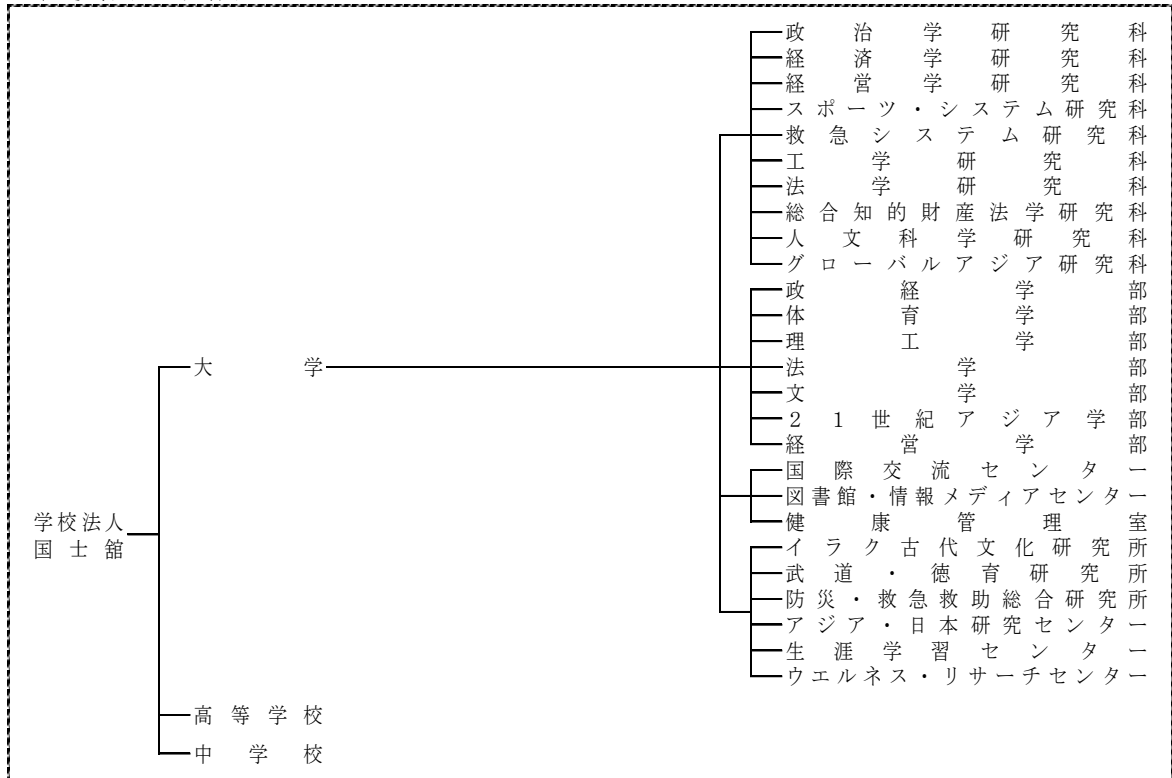
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 氏名 | 法人の現職又は主たる職業 | 氏名 | 法人の現職又は主たる職業 |
|-------|-----------------------------|-------|----------------------|
| 三浦 信行 | 国土館大学長、(学)国土館理事 | 山田 慎吾 | (学)国土館総務部長 |
| 川野 一成 | 国土館中学校長・同高等学校長 | 岡林 中今 | 元大塚製薬(株)代表取締役会長 |
| 阿部 昭 | (学)国土館理事、文学部教授 | 加藤 純一 | (社)青松園理事 |
| 清水 敏寛 | 国土館大学図書館・情報メディアセンター長、理工学部教授 | 小泉 與七 | 小泉牧場経営 |
| 瀬野 隆 | (学)国土館理事、政経学部教授 | 谷岡 三男 | 前国土館中学校・高等学校同窓会会長 |
| 田代 博司 | (学)国土館理事、文学部教授 | 脇本三千雄 | 国土館大学体育学部客員教授 |
| 中島 徹 | 国土館大学学長室長、法学部教授 | 黒羽 亮一 | 大学評価・学位授与機構名誉教授 |
| 西山 一行 | 国土館大学体育学部教授 | 佐伯 弘治 | (学)国土館理事、(学)日通学園長・理事 |
| 渡辺 剛 | 国土館大学体育学部長、体育学部教授 | 坂本 廣身 | 坂本廣身法律事務所長・弁護士 |
| 安西 博見 | (学)国土館理事、理事長室長 | 清水 司 | (学)渡辺学園理事長 |
| 柴田 則夫 | (学)国土館財務部長 | 三田 和夫 | (株)フランセ取締役相談役 |
| 平木 邦雄 | (学)国土館法人事務局長 | | |

6. 教職員の概要

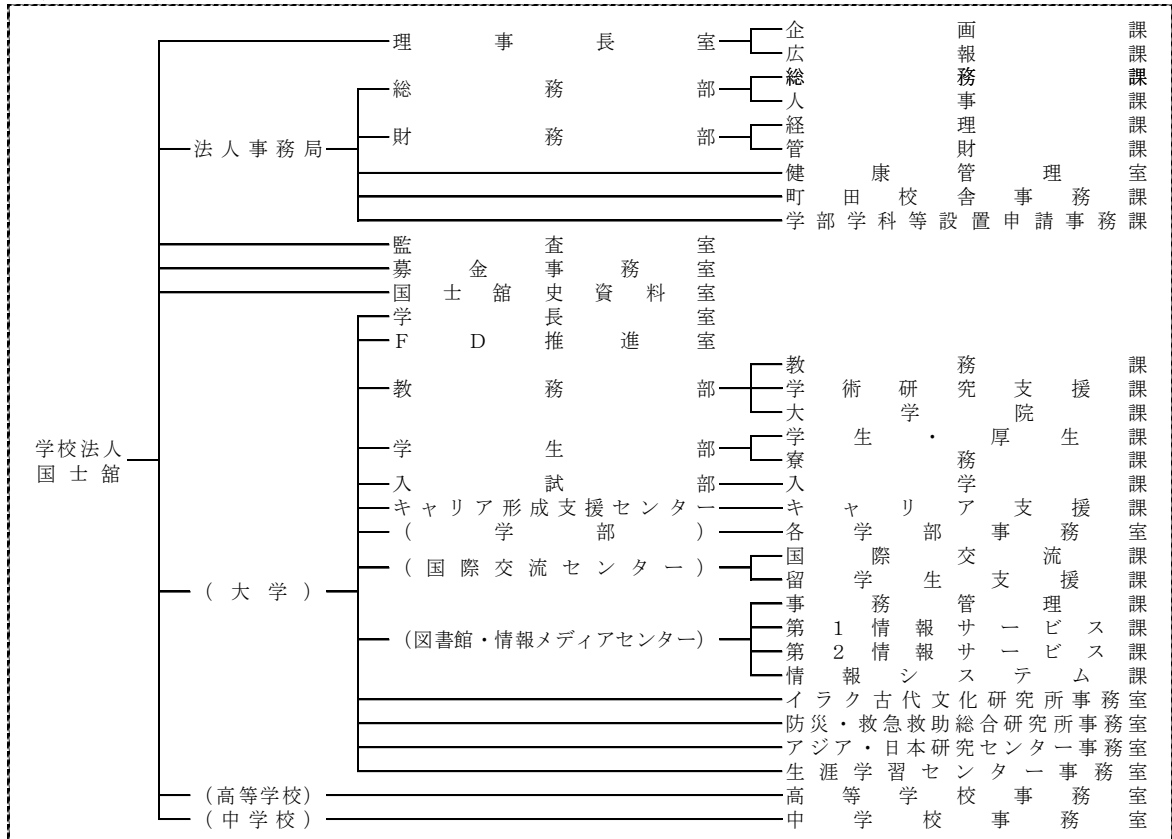
1) 教育研究組織図

(平成25年3月31日現在)



2) 事務組織図

(平成25年3月31日現在)



3) 学校別教職員数（本務・兼務別、職別数等）

平成 24 年 5 月 1 日現在 * (単位:名)

| 区 分 | | 法 人 | 大 学 | 高等学校 | 中学校 | 計 |
|-----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教 員 | 本 務 者 | — | 323 | 58 | 10 | 391 |
| | 平均年齢 (歳) | — | (55) | (45.1) | (45.2) | (47.2) |
| | 兼 務 者 | — | 812 | 28 | 3 | 843 |
| 職 員 | 本 務 者 | 26 | 276 | 11 | 1 | 314 |
| | 平均年齢 (歳) | (56.8) | (45.6) | (54.3) | (61.0) | (46.8) |
| | 兼 務 者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

* 教職員数は平成 24 年度学校基本調査に準拠した。

II. 事業の概要

1. 法人の事業概要

本法人は、平成 21 年度に策定した「創立 100 周年記念事業の実現に向けて（基本方針）」等に基づき、次の各種事業を推進しました。

教育研究においては、大学院に救急システム研究科博士課程の設置認可申請を行い、平成 25 年度開設が認可されました。教育研究組織においては、東日本大震災後、防災意識が高まりつつある中、大学附置研究所として防災・救急救助総合研究所を 4 月に開設しました。また、国士館 100 年史編纂事業では、国士館 100 年史編纂事業中期計画を策定し、具体的作業を推進しました。

教育研究環境整備では、平成 24 年 12 月に 100 周年記念事業の柱の一つとして建設を進めてきたメイプルセンチュリーホールを竣工しました。この施設は、学生に開放的で快適な環境を提供するとともに「こころとからだを育てる」場所として平成 25 年 4 月に利用を開始し、先に完成した梅ヶ丘校舎と合わせて世田谷キャンパスを象徴する建物となります。町田キャンパスにおいては、緊急の課題である地震に強い施設作りを加速させるために、11 号館、13 号館及び 14 号館の耐震補強工事を行いました。

その他の事業では、教育研究組織の改編として、IT 環境のクラウド化による情報基盤の効率的整備計画の進展と様々な媒体による情報資源の一元管理運用を目指し、附属図書館、情報科学センター及び情報基盤センターを見直し改組して、図書館・情報メディアセンターを開設しました。

また、防災・減災の観点から、施設整備を行うとともに、防災時における 3 キャンパス間の無線通信システムの構築や防災備蓄品の確保を図り、安全で安心な修学環境を保持するためのキャンパス整備を推進しました。

2. 主な事業の整備・進捗状況

1) メイプルセンチュリーホール (Maple Century Hall) の竣工

平成 23 年 3 月から世田谷キャンパス第 2 体育館 (理工学部実習工場を含む) の改築工事を行い、学生の学習環境の充実を目的としたスポーツ施設、理工学部実習室、教室、会議室、学生ラウンジなどを備えた地下 3 階、地上 5 階の複合施設を平成 24 年 12 月 20 日に竣工しました。

2) 耐震補強工事

町田キャンパスの 11 号館、13 号館及び 14 号館を、現行の建築基準法に定める耐震基準に適合するように耐震補強工事を行いました。

3) 救急システム研究科博士課程の設置認可申請

平成 24 年 12 月 18 日付で文部科学大臣より、救急システム研究科博士課程の設置が認可 (平成 25 年 4 月開設) されました。

4) 大学附置研究所の開設

体育学部附属の研究所から、大学附置研究所として、平成 24 年 4 月 1 日に防災・救急救助総合研究所を開設しました。

5) IT環境のクラウド化の推進

平成 22 年度から推進してきたクラウドコンピューティングは、平成 24 年度内に教務システム及び入試システムをクラウド上で稼働させ、IT環境の整備並びに利便性の向上を図りました。またクラウド化により、大規模災害時における教育研究や業務の継続性を確保しました。

6) 外部資金及び競争的資金獲得の推進

(1) 平成 24 年度文部科学省科学研究費補助金は 42 件の新規申請のうち 16 件(うち転入 3 件)が採択されました。新規と継続の交付決定総数は 32 件(前年比 9 件増)、配分額は 7,457 万円(前年比 1,817 万円増、うち 1,647 万円が間接経費(前年比 346 万円増))でした。

(2) 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金は分担研究 1 件、配分額は 24 万円(前年比 12 万円増)でした。

(3) 公的競争資金に 3 件採択されました。

内訳：日本私立学校振興・共済事業団公募による「学術研究振興資金」(補助金 100 万円)、学校施設の防災力強化プロジェクト 96 万 1 千円、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」596 万 1 千円

(4) 民間競争的資金に 6 件採択されました。

内訳：(財)救急振興財団 100 万円、(財)日本救急医療財団 40 万円、(財)JFE 21 世紀財団 150 万円、(財)国土地理協会助成金 74 万円、公益財団法人朝日新聞文化財団 487 万円、(財)福武学術文化振興財団 75 万円

(5) 企業・自治体等資金のうち、受託研究費は 5 件、540 万円(前年比 376 万円増、うち間接経費 21 万円(前年比 2 万増))、奨学寄付金は 7 件 378 万円(前年比 167 万円増)でした。

7) 創立 100 周年記念募金事業の推進

(1) 募金活動状況

募金対象者ごとに次の募金活動を推進しました。

① 学生・生徒の父母に対する募金活動

前年度に引き続き、国士舘大学新聞等により、寄付金募集活動を行いました。

② 卒業生に対する募金活動

前年度に引き続き、大学同窓会の都道府県支部総会・懇親会に理事長、学長、副学長、募金事務室長が出席し、学園の近況報告を兼ねて募金の協力を依頼しました。

③ 教職員に対する募金活動

学内教職員への協力依頼に続き、課長、事務長以上の役職者に対して募金の協力を求めました。

④ 法人・篤志の個人に対する募金活動

主として学園の取引業者を対象に、企業等を訪問し、協力を依頼しました。

(2) 募金受け入れ状況

平成 25 年 3 月 31 日までの受け入れ状況(前年比)は次のとおりです。

入金件数……………3,223 件(440 件増)

入金額……………451,375,190 円(32,192,000 円増)

申込総額……………473,180,190 円(43,856,000 円増)

3. 施設等の状況

1) 現有施設の状況

(1) キャンパス別施設及び所在地等の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 区分 | キャンパス *1 | 所在地・施設等 | 面積 (㎡) |
|----|-------------|--|------------|
| 校地 | 世田谷キャンパス *2 | 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 他 | 56,589.87 |
| | 町田キャンパス | 東京都町田市広袴 1-1-1 他 | 89,832.64 |
| | 多摩キャンパス | 東京都多摩市永山 7-3-1 他 | 162,394.34 |
| | 太宰府キャンパス | 福岡県太宰府市御笠 5-3-1 他 | 228,400.27 |
| | | 計 | 537,217.12 |
| 校舎 | 世田谷キャンパス | 1・5・6・7・8・10・24・34(AB)の各号館、中央図書館、地域交流センター、中学高校校舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他 | 109,240.06 |
| | 町田キャンパス | 11・12・13・14・15・30の各号館、鶴川メイプルホール、第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセンター 他 | 35,607.60 |
| | 多摩キャンパス | 教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・実習棟、ゼミ室・研究室棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟 他 | 23,527.44 |
| | 太宰府キャンパス *3 | 教室棟、実習棟、体育館棟 他 | 4,610.48 |
| | | 計 | 172,985.58 |

*1 キャンパスの面積には、法人部門のほか高等学校・中学校の面積を含む。

*2 世田谷キャンパスは、梅ヶ丘校舎の校地を含む 56,589.87 ㎡のうち 19,570.76 ㎡は借地。

*3 太宰府キャンパスは、平成 19 年 10 月 15 日付けで国土館大学福祉専門学校の廃止認可を受け、その後は大学施設として使用。

(2) 各キャンパスの主な整備状況

① 世田谷キャンパス

ア.メイプルセンチュリーホールが平成 24 年 12 月に竣工しました。

イ. 8 号館地下 1 階学生食堂の厨房を老朽化により改修しました。

ウ. 高等学校・中学校の体育・武道館 3 階アリーナに、熱中症等の予防対策として、空調設備を新設しました。また、同学校校舎の空調機（室外機）を老朽化のため更新しました。

エ. 世田谷キャンパス隣接地（世田谷区若林四丁目 291 番 7）の共有井戸の土地所有権持分の 2/5 を取得しました。過年度取得分と合わせて土地の所有権持分は 4/5 となりました。

② 町田キャンパス

ア. 望嶽寮（鶴川寮）の冷温水発生機を老朽化のため更新しました。

イ. 9 号館跡地を学生がバスケットボールやフットサルなど、多目的に使用ができる中央広場として整備を行いました。

ウ. 11 号館、13 号館及び 14 号館の耐震補強工事を行いました。

③ 多摩キャンパス

屋外グラウンドの非常放送設備を整備しました。

(3) 省エネ対策の推進

世田谷キャンパス：5 号館受変電設備更新を行いました。

町田キャンパス：第 4 体育館、11 号館等の誘導灯の更新を行いました。

多摩キャンパス：教室・管理棟階段誘導灯の更新を行いました。

(4) 教育環境の整備等

教育内容及び教授方法の環境変化に対応するため、AV 機器等の改修と新設による整備を行い、授業の質の向上を図りました。また、メイプルセンチュリーホールに移転した理工学部関係施設跡の一部を AV 機器対応の一般教室として整備しました。

4. 管理運営の概要

1) 学園のガバナンス

理事長主催の定例学内理事懇談会により、法人と中高を交えた教学側との意思疎通を図ったうえで、理事会における意思決定がなされ、学園全般の運営は円滑に執行されました。また、教学面においても学長や校長主催の各組織の代表による会議及び役職者による会議を定期的に開催し、さらにそれぞれの組織での会議や各種委員会等を開催することにより、現場の状況を踏まえて全学的見地に立つ意思統一の形成を図るなど、管理運営とともに合意形成システムは、適切に機能しました。

2) その他の管理運営等

(1) 防火・防災の強化及び防災備蓄品等の整備

① 防火・防災訓練の実施

東日本大震災発生以降、更に首都直下地震及び東海・南海・東南海地震発生が危惧されている中、「防火・防災管理委員会」において直面する様々な課題を検討し、新たに「災害に備える国士館手順書（ハンドブック）」及び「大地震対応マニュアル」を作成し、配布しました。また、3キャンパス間の無線通信システムとしてデジタル簡易無線を装備しました。主な取り組みの内容については次のとおりです。

| No. | 対策項目等 | 対策内容等 | |
|-----|---------------------------------------|--|-------|
| 1 | 防火・防災管理委員会の開催 | H24. 4. 20～H25. 1. 18 | 2回 |
| 2 | 省エネ推進委員会の開催 | H24. 9. 21～H24. 11. 16 | 2回 |
| 3 | 防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ 7,500名が参加) | 世田谷キャンパス (中高含む) | 6回 |
| | | 町田キャンパス (寮含む) | 2回 |
| | | 多摩キャンパス | 1回 |
| 4 | 自衛消防隊、自衛消防班による 自主訓練 (3キャンパス共通) | 資機材等の点検 | 毎月10日 |
| | | 学外訓練施設での合同訓練 | 1回 |
| | | 学内での合同訓練 (警察署合同) | 2回 |
| 5 | 自衛消防業務講習の推進 | 受講済み有資格者 | 累計47名 |
| 6 | 防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通) | 帰宅困難者用の非常食、水の充足 (アルファ米、ビスケット、飲料水 他) | |
| | | 資機材の充足 (発電機、簡易トイレ、毛布、電動チェーンソー他) | |
| 7 | 地域関係機関との合同防災訓練 (消防署、町会、地元消防団 他) | 若林町会発災対応型防災訓練 (H24. 10. 14 学生ボランティア、教職員 計13名) | |

② 省エネ対策

3キャンパスにおける夏季・冬季の学園閉鎖期間を設け、新たにエネルギー管理規程を策定しました。冬季の省エネルギー対策についても暖房の設定温度を20℃から19℃に徹底するなど全学的に取り組みました。

(2) 事務組織の改編

図書館・情報メディアセンターの設置

附属図書館、情報科学センター及び情報基盤センターの組織を統合し、高度学術情報サービスの未来型図書館として、図書館・情報メディアセンターを設置しました。

(3) 地域貢献・交流等

① 「幕末維新祭り」への協力

毎年10月下旬に、松陰神社（商店街）で開催される「幕末維新祭り」の実行委員として施設の貸出、学生・生徒の参加協力の要請に、継続して対応しました（当日雨天のため中止）。

② 「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」への協力

毎年 12 月中旬に開催される地域の「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」に対する世田谷区若林まちづくりセンターからの要請に基づき、継続して学生・生徒の参加による支援を行いました。

③ 地域交流

教育事業の現況報告として、ロンドンオリンピックに出場する本学関係者の壮行会に地域関係団体（町会、商店街の 8 団体）を招き、好評を得ました。

(4) 内部監査の実施

① 定期監査

平成 24 年度の内部監査計画書に基づき、法人及び設置学校の監査対象部署のうち 8 部署に対して定期監査を実施し、改善の必要があると判断した監査項目については、それぞれに業務改善の是正指示を行いました。

② 臨時監査

内部監査規程第 5 条第 1 項第 2 号により、過年度において定期監査を実施した部署に対して特定業務に係る臨時監査を実施し、業務改善の是正指示を行いました。

③ フォローアップ監査

平成 23 年度の定期監査において業務改善の是正指示を行った部署に対し、フォローアップ監査を実施して指摘事項の改善についての是正状況を確認し、未達成事項については、更なる改善指導を行いました。

④ 監事との連携

定期監査においては、監事の同席のもとで面接監査を実施し、適宜指導助言を得るなど連携を図りました。

⑤ 公的研究費の適正な管理・監査

文部科学省及び厚生労働省等が取り扱っている科学研究費の公的研究費補助金に係る通常監査・特別監査について、文部科学省の「公的機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいて監査を行いました。

(5) 国士舘史資料室事業

① 百年史編纂事業の具体化（「実施計画骨子」の確立）

『国士舘百年史』編纂中期計画に基づき、平成 26 年度に史料編 2 冊、平成 29 年度に通史編 1 冊、平成 30 年度以降に附属出版物を刊行することとなり、その準備を進めました。

② ブックレットの刊行

百年史編纂事業の一環として、本学の歴史を紹介し愛校心を涵養するためのブックレットを平成 29 年度の刊行に向けて準備を進めました。

③ 国士舘史研究年報『楓原』第 4 号の発行（年 1 回）

国士舘史資料室における事業内容の周知及び研究報告の場として広く学内外に広報することを目的として『楓原』（国士舘史研究年報）第 4 号を発刊しました。

④ 企画展示の実施

昨年につき、オープンキャンパス、父母懇談会、学園祭において、『国士舘の歴史』をテーマに企画展示を実施しました（父母懇談会来場者数：648 名、オープンキャンパ

ス来場者数：2,295名）。また、34号館展示ルームにおいて、3ヶ月ごとに年4回の展示を実施しました（テーマ：第1回「国士館の歴史」、第2回「大講堂—国士館のシンボル—」、第3回「世田谷の今昔—国士館ゆかりの地—」、第4回「国士館の歴史」）。

(6) 健康管理支援事業

① 健康診断及び保健指導

学生は入学期に合わせ春（4月及び5月）と秋（9月）に実施し、受診率は93.8%（前年93.8%）でした。所見のある学生には、精密検査や治療などの受診勧奨を行いました。教職員は7月に実施し、受診率は78.1%（前年73.1%）でした。特定健康診査の結果、該当者には、特定保健指導（学校訪問型）を実施（受講者34名）し、業務等で受講できなかった教職員に対して、地域での特定保健指導を案内し、受講を勧奨しました。

② 学校感染症予防対策

ア. 麻疹感染予防対策

学内で抗体検査を実施し、323名の学生及び教職員が検査を受けました。

イ. インフルエンザ予防対策

ポスター及びホームページにより、予防接種の勧奨、マスク・手洗い・うがいの奨励を行いました。学校感染症届出書による学生の感染者数は、295名でした。

ウ. 感染性胃腸炎の予防対策

ポスター及びホームページにより、手洗い・うがいの奨励を行いました。また、嘔吐物の処理方法の講習会を3キャンパスで実施しました。

エ. BLS（一次救命処置）

教職員等に対するBLS講習会を実施し、40名が受講しました。

(7) 広報関係事業

① 創立100周年に向けた施策

「国士館創立100周年記念事業推進課」の設置（平成25年4月1日）を決定しました。今後、広報課との連携により100周年記念事業を推進していきます。

② 広報活動の推進

ア. ホームページの作成

イベントやスポーツ等の学内情報に加え、今年度は、さらに箱根駅伝予選会、大学野球の結果速報や詳細情報を展開しました。

イ. 国士館大学新聞の発行

年4回10万部を発行し、全国の高等学校約6,000校、求人企業4,000社、卒業生約80,000名（毎年1,500～2,000部増加）、在校生の保護者約14,000名に郵送しました。

ウ. ウゴパンの発行

在学生を対象に年5回発行している学生情報誌「ウゴパン」を地域のフリーペーパーとして拡充を図り約3,000部を発行し、学外の飲食店等130カ所で配布しました。

エ. 東京マラソンへの協力

東京マラソン2013（2月24日開催）の協カスポンサーとして、BLS（一次救命処置）隊180名が参加し、また留学生等10人が通訳ボランティアを行いました。また、同時開催のファミリーマラソンでは、体育学部子どもスポーツ教育学科の学生21名が、子供たちを対象に「かけっこクリニック」として、約250名の子どもに走法や呼

吸法などの指導を行いました。

(8) 町田キャンパス関係事業

① 防災訓練実施

21世紀アジア学部、体育学部こどもスポーツ教育学科及び大学院グローバルアジア研究科の学生及び教職員を対象として、防災避難訓練を2回実施しました。

② 新入生安全教育等の実施

町田キャンパスに通学する新入生約500名を対象に、町田警察署及び警視庁から講師を招いて薬物取り扱い並びに交通安全教育を実施しました。

③ 地元中学生職場体験の受け入れ実施

町田市教育委員会からの要請による地元中学生の職場体験の受け入れを行い、2校から8名の生徒を受け入れました。

(9) 格付更新審査の受審

平成23年度に引き続き格付更新審査を株式会社日本格付研究所(JCR)により受審しました。その結果、昨年度同様に長期発行体格付は「AA-」(ダブルAマイナス)、格付けの見通しは「安定的」でした。

III. 設置学校の主な教育・研究事業

1. 大学・大学院

1) 入学試験等

(1) 大学

AO入学試験(志願者1,031名)、推薦選考(内部推薦、指定校推薦を含めた志願者:1,349名)、スポーツ・武道選考(文学部を除く:志願者330名)、一般入学試験(前期入学試験:志願者4,346名、デリバリー入学試験:志願者2,476名、中期入学試験:志願者1,864名、後期入学試験:志願者1,241名)、大学入試センター試験(C方式試験:志願者6,486名)、社会人入学試験(体育学部、理工学部及び経営学部を除く:志願者5名)、海外帰国子女入学試験(志願者2名)、外国人留学生入学試験(志願者273名)、国外在住外国人留学生入学試験(21世紀アジア学部のみ:志願者2名)をそれぞれ実施しました。

(2) 大学院

① 修士課程

一般選考(志願者54名)、社会人選考(志願者31名)、留学生選考(グローバルアジア研究科を除く:志願者38名)及び学内選考(人文科学研究科を除く:志願者32名)のほか、救急システム研究科においては、1年コース選考の入学試験(志願者6名)を実施しました。

② 博士課程

一般選考(志願者12名)のほか、社会人選考(工学研究科:志願者3名)及び留学生選考(工学研究科、人文科学研究科及びスポーツ・システム研究科:志願者2名)による入学試験を実施しました。

2) 募集・入試広報等

(1) 大学

① 本学主催入試説明会・高校訪問等

関東近県の高等学校を対象に実施する本学主催入学試験説明会（出席高校数等 319 校 333 名）、業者企画の入試相談会（全国 67 会場）、関東近県の高等学校説明会（146 校）、オープンキャンパス（年間 11 回）、高等学校への訪問（3,184 校）、デリバリー授業（模擬授業：要請、依頼のあった高等学校 18 校）を行うなどの募集活動を行いました。

② オープンキャンパスを開催

平成 25 年度募集のためのオープンキャンパスは、3月に1回、6月に2回、7月に2回、8月に2回、9月に2回、10月に2回の合計11回を実施し、15,043名（前年比1,292名増）の来場者がありました。

③ 海外での留学生募集及び入学試験

独立行政法人日本学生支援機構の主催で行われた「日本留学フェア」に参加し、台湾、韓国、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアで募集活動を行いました。21世紀アジア学部においては、国外在住外国人留学生の平成 24 年春期入試を中国（深圳、大連、揚州、済南）で行い、35名の志願者があり21名が9月に入学しました。また国外在住外国人協定編入試験としては、中国（大連、上海）で試験を行い48名の志願者があり41名が9月に入学しました。

(2) 大学院

① 入試広報

ア. 大学院案内・入学試験要項

受験希望者に無料配布したほか、ホームページに電子冊子（PDF）を掲載しました。

イ. 大学院広報活動

（ア）大学院進学専門誌及び大手新聞を媒体とした広報のほか、救急システム研究科、スポーツ・システム研究科及び総合的財産法学研究科は、研究科の個別広報として専用ポスターの作成配布、専門誌への掲載のほか、入試説明会を複数回実施しました。

（イ）法学研究科では、生涯学習センターとの共催で、東京税理士会後援によるシンポジウム「これからの税制と税理士制度」を開催しました。

② 社会人学生の受け入れ

社会人を対象とした社会人選考は、試験科目を一部軽減し面接を重視した選考を行い、授業料も一般選考の入学者より10万円を減額しています。また、政治学・経済学・経営学・法学・総合的財産法学・人文科学の各研究科では、社会人が学びやすい平日夜間及び土曜日にも授業科目を配置するなど社会人の積極的な受け入れを行い、29名が入学手続きを行いました（前年比3名増）。

3) 教育活動

(1) 大学

① 政経学部

ア. 旧制度入学生への修学指導

平成 21 年度以前の入学生（旧制度学生）に対する修学指導により、政経学部への移籍を推進し、該当学生 63 名中、44 名が卒業、除籍及び退学などにより異動しました。残りの学生に対しても旧制度廃止に向けて継続して修学指導を行いました。

イ. カリキュラム改編

経営学科の学部への昇格分離に伴い、政治学科・経済学科のカリキュラム改編を検討し、コア科目の検討やカリキュラムマップの作成等を手掛け、各学科の専門教育体制の検討等を行いました。

ウ. 新入生対象キャリア教育

新入生を対象にキャリア教育「就業力向上」を目指し、「自己理解・コミュニケーションスキル」、「社会理解・情報収集スキル」の向上を柱とした教育や、自分の強みに磨きをかけ、弱みを少なくするための努力目標を設定するなどにより、自己理解の向上を図りました。

エ. 修学意欲喪失者等への指導

修学意欲喪失者や学業成績不振学生に対するきめ細かい修学指導やカウンセリングにより、「大学で学ぶ目標や意義」について学生と直接話すことで、学業継続に迷いがある学生の修学意欲向上を図りました。

② 体育学部

ア. 各運動種目の競技力向上

創立100周年記念事業の基本方針の一つである「スポーツ・文化活動の強化を図り、本学の連帯感・一体感を醸成する」をテーマとして、柔道、剣道などの武道はもとより、陸上競技などの各種運動種目の競技力向上に向け、環境の整備、熱中症対策、食事の改善等施策を実施しました。

③ 理工学部

ア. 入学前教育

指定校推薦選考、一般推薦選考、内部推薦選考、AO入試Ⅰ期、スポーツ・武道選考Ⅰ期による入学手続き者を対象に数学基礎力と文章作成力向上を目的とした入学前教育を実施しました。

イ. 導入教育

新入生を対象に、主にコミュニケーション能力の向上を図ることを目的としつつ、履修方法の説明及び学生と教員の交流を図るオリエンテーションプログラムを、学外施設を活用し集合教育で実施しました。

ウ. キャリア教育

理工学部の必修科目として、1年次にキャリアデザインAを2年次にはキャリアデザインBをそれぞれ実施しました。なお、当該科目は、委託会社によるプログラムで計画的に実践しています。また、学系ごとに初年次教育、フレッシュマンゼミナールを活用したキャリア教育を行いました。

④ 法学部

ア. カリキュラム改革

法学研究に関する基礎科目の充実と院生の進路を踏まえた新構想として大学院スポ

ーツ法学研究科（仮称）の在り方について検討を行い、学部の基礎カリキュラムとして「スポーツ法学」を増設しました。

イ. 入学前教育

入学前の学生を対象として、大学向けプログラム「manaba（マナバ）」を平成 21 年度から導入し、現在 4 年を経過。同ツールに備えられているコンテンツに教材を提示し、掲示板を活用した意見交換、質疑応答、指導などを行いました。

ウ. 導入教育

法律学科は平成 17 年度から「プレゼミ A（春）・B（秋）」を、現代ビジネス法学科は平成 18 年度から「入門ゼミ（春）」を、いずれも 1 年次必修科目として開講し、導入教育に取り組みました。

⑤ 文学部

ア. 入学前教育

入学手続き者に対し課題（小論文作成を 2 回）を与え、論理的に考え、説明し、表現する力を身につけさせることを目的に、入学前教育を実施しました。

イ. 学生個別指導の充実（学年担任制度の活用）

多様な学生に対するきめ細かな修学指導と修学意欲を保持させることを目的として、全教員が研究室において、自由に質問や相談できる機会をより増やし、手厚く指導をする個別指導の充実を図りました。

⑥ 21 世紀アジア学部

ア. 魅力ある学部づくりへの取り組み

入学前教育、導入教育、進路準備教育を一連の流れの中に再構築するため、学生基礎力養成プログラムの実施を定め、在校生（1～4 年生）の基礎能力調査、平成 25 年度新入予定者の入学前教育（スクーリングによる基礎力養成トレーニング）を行いました。

⑦ 経営学部

ア. 入学前教育

推薦入試等入学予定者を対象として（入試終了後においても）モチベーションを維持させることに重点を置き、「論理的文章の作成に必要な知識の習得」、「文章構成力及び表現力の養成」、「聴・読解能力の養成」を目的として e-Learning による日本語表現法教育講座を全 12 回実施しました。

イ. 特色のあるカリキュラム

新 2 年生に日本の産業社会において存在意義の高い優良中堅・中小企業に焦点を当て、専任教員に加えて中小企業の経営者を招聘し、その経験に基づく実践的・実証的教育を行う特徴的な科目「優良中堅・中小企業研究 A」、「優良中堅・中小企業研究 B」を開設しました。

(2) 大学院

① 救急システム研究科救急救命システム専攻博士課程設置認可

救急システム研究科救急救命システム専攻博士課程の設置（平成 25 年 4 月 1 日開設）が平成 24 年 12 月 18 日付で認可され、募集活動及び入学試験並びに受け入れ準備を行いました。

② カリキュラム改革への取り組み

ア. 政治学研究科では、政治学研究に意欲を持つ優れた受験生を広く海外に求めるための「日本政治研究プログラム」の実施に向け、大幅なカリキュラム改革を実施しました。

イ. 法学研究科では、3コース制（基幹法コース・税法ビジネス法コース・スポーツ法コース）を導入し、新たに設けられたスポーツ法コースのポスターを作成し、関係機関等に広報しました。

③ 三大学院連携事業

ア. 日本体育大学大学院、日本女子体育大学大学院及び本学大学院スポーツ・システム研究科の三大学院単位互換協定により、日本女子体育大学大学院から2名を受け入れました。また本学から1名が日本体育大学大学院において履修しました。

イ. 体育・スポーツ科学関連三大学院連携事業（通算第10回）として「スポーツ科学の基礎と現場をつなぐ教育と研究」をテーマに平成25年3月7日に日本体育大学でシンポジウムが行われ、本学スポーツ・システム研究科の教員及び院生等、約50名が参加しました。

(3) FD推進室

① 自己点検・評価

平成24年度の自己点検・評価活動にあたり、当該報告書の内、データ編を作成し3月に発行しました。

② FD委員会

FD委員会活動の充実に向け、当該委員会を6回開催し、5つのワーキンググループが、それぞれの活動について進捗状況を報告しました。

③ FD研修会・FDシンポジウム

ア. 第1回FD研修会「カリキュラムマップ作成研修会」

各学部より教職員が参加し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを作成し、外部講師による講評を行い、報告書を3月に発行しました。

イ. 第8回FDシンポジウム「FD委員会の取組」

ワーキンググループ活動報告を実施しました。

第1ワーキンググループ：キャリア教育(初年次教育含む。)

第2ワーキンググループ：FDへの学生の取組

第3ワーキンググループ：授業改善・方法の取組(機器取扱含む。)

第4ワーキンググループ：リメディアル教育

第5ワーキンググループ：教養教育

④ FDニュースレター

FD委員会活動を広く公表するため、平成23年度活動報告として各ワーキンググループの活動、シンポジウム、全国私立大学FD連携フォーラム参加状況等について6月に発行(年1回)しました。

(4) 研究活動

① 大学

ア. 体育学部

「防災・救急救助総合研究所」を大学附置研究所に昇格

地域貢献の一環として、平成 23 年 4 月体育学部を設置された「防災・救急救助総合研究所」が主体となり、地域行政機関と連携を図りながら多摩地区の防火・防災対策、救急救助活動等の支援を実施していましたが、更に国内外との連携を強化するために大学附置研究所に昇格し、活動の範囲を拡大しました。

イ. 法学部

「極東国際軍事裁判」研究の継続

- (ア) 楓門祭本部企画「パール博士と東京裁判展」を開催し、志村幸雄科学技術ジャーナリストと牛村圭国際日本文化研究センター教授の講演会を併せて開催しました。
- (イ) 「関西大学附属図書館所蔵資料」第一次調査を終了しました。
- (ウ) 「極東国際軍事裁判審理要録」全 4 巻のうち第 1 巻を平成 25 年 3 月に出版しました。

② 附置研究所等

ア. イラク古代文化研究所

(ア) 文化遺産研究プロジェクト

平成 22 年度からの研究所事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」を引き続き実施し、研究報告書『文化遺産学研究』No. 6 を出版しました。さらに、学園祭にて国土舘大学文化遺産研究プロジェクト報告会 in 楓門祭「ヨルダン、ウム・カイス発掘調査 2012」を開催しました。また、ヨルダン・ハシミテ王国から招聘したジャファー・タルファ氏による講演会「ヨルダンの歴史とウム・カイス遺跡」を開催しました。

(イ) 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金助成プロジェクト

シリア国内の政情的大混乱により現地での調査推進が不可能であったため、代替研究活動として、以下 3 項目の研究活動を推進しました。

- a. 国際会議への参加：第 8 回古代近東考古学国際会議（4 月 30 日～5 月 4 日、ポーランド・ワルシャワ大学で開催：大沼克彦研究代表者、久米正吾研究分担者、赤司千恵研究協力者が参加・口頭発表）
- b. 研究の深化と拡張を目的とするための海外調査の実施：西アジア古代文化の直接的到来の東縁部に位置するキルギス共和国の訪問と考古遺物の実見と分析（7 月 22 日～28 日（大沼・久米））
- c. 研究成果の出版：平成 22～24 年度の研究総括の出版『ユーラシア乾燥地域の農耕民と牧畜民（編集：大沼）』（平成 25 年 3 月 1 日刊行）

(ウ) 展示室展示

- ヨルダン ウム・カイス遺跡の発掘調査「ガダラ人の日常生活（1）」
（3 月 28 日～7 月 20 日開催）
- ヨルダン ウム・カイス遺跡の発掘調査「ガダラ人の日常生活（2）」
（9 月 24 日～12 月 22 日開催）

イ. 武道・徳育研究所

(ア) 国土研究会の概要

平成 24 年度国土研究会（平成 24 年 8 月 21 日）を梅ヶ丘校舎にて、「中学校武道必修化を契機としたインクルーシブ教育の実現に向けて」と題して実施しました。（共催：国際武道大学、後援団体：文部科学省、スウェーデン大使館、世田谷教育委員会、日本武道学会、日本武道館、障害者武道協会）

(イ) 機関誌の発刊

平成 24 年度国土研究会講演録の編集及び『武徳紀要』第 29 号を刊行しました。

ウ. アジア・日本研究センター

(ア) シンポジウムの実施

「海外日本語教育インターンシップ・国際日本語教育実習－日本語教育と異文化理解－」及び国際シンポジウム「ジャパノロジーとジャワノロジー ～香り文化を中心として～」(インドネシア共和国)の二つのシンポジウムを開催し、広く一般聴衆に向けた研究成果の発表と講演を行いました。

(イ) 研究会・ワークショップ・講演会及びA Jフォーラムの実施

アジアに関する研究分野の第一線で活躍している国内外の研究者を招聘した研究交流並びに意見交換及び討論会である研究会・ワークショップ・講演会を 13 回、A Jフォーラムを 2 回開催しました。

(ウ) 社会貢献

紀要『Asia Japan Journal 08』の編集・発行、研究活動報告書の作成・ホームページへの展開、「世田谷市民大学」における講義及び楓門祭での展示・講演並びに鶴川祭での「ロシア教室」開催を通して社会貢献、地域交流を推進しました。

エ. 防災・救急救助総合研究所

(ア) 防災教育の推進

平成 24 年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業(文部科学省)」が採択され、防災総合教育に関する基礎教育の一環として e ラーニング教育システムを構築しました。また、平成 25 年度入学生から総合教育科目に「防災リーダー養成論」及び「防災リーダー養成論実習」を開講することが決まり、そのための諸準備を行いました。

(イ) 防災リーダー養成セミナー

防災リーダーとしての知識と技術の修得、被災者の安全な誘導や搬送、応急手当の修得など、発災時にリーダーとして力を発揮できる人材養成を目的として、8 月 10 日(金)、11 日(土)の 2 日間世田谷キャンパスで実施し、24 名の学生が参加しました。

(ウ) 第 1 回防災シンポジウム

世田谷キャンパスにおいて「東日本大震災での支援活動・学校の対応・国の防災体制の最前線」をテーマに 8 月 1 日(水)に開催し、本学からは、以下の講演を行いました。

「東日本大震災での国土舘大学の支援活動」田中秀治教授

「震災時における学校対応の在り方について」藤井千恵子教授

(エ) 東京都・目黒区合同総合防災訓練

9 月 1 日(日)に、都立駒沢オリンピック公園で、東京都・目黒区合同総合防災訓練が行われ、心肺蘇生法、応急手当・徒手搬送法の展示・体験及び東日本大震災における本学の活動を展示しました。

③ 学術研究支援

ア. 科学研究費補助金申請説明会

科学研究費補助金説明会を9月に各キャンパスで実施しました。「申請に係る変更点、納品検査及び不正使用防止」の徹底を図るとともに、前年度との変更点の説明を行い、教員19人が参加しました。

イ. 研究助成事業

- (ア) 平成24年度学外派遣研究員(学内)は、長期4件(1件増)(国外3件)、短期6件(2件増)(国外4件)。
- (イ) 研究活動助成(学内)は、申請11件(3件増)のうち10件(3件増)が採択され、執行額は184万2,386円(61万3,371円増)でした。出版助成については申請した1件が採択され、助成額は52万6,260円でした。褒賞については、学長賞が1件でした。
- (ウ) 平成23年度国士舘大学特色ある研究・教育支援プログラム採択2件(4件減)の各研究代表者による研究成果発表会を実施し教職員等24名が参加しました。
- (エ) 学内公募型競争的資金、国士舘大学特色ある教育・研究支援プログラムに2件(5件減)の申請がありました。新規採択は1件(1件減)(特色ある研究1件)、助成額計100万円でした。
- (オ) 本学の研究業績データの一元化を図るため、研究業績管理システム「研究業績プロ」を構築し現員数321件のうち317件(平成24年12月19日現在)のデータ投入を終え、科学技術振興機構(JST)のReaD&Researchmap(研究業績等の情報収集・提供サービスを行うサイト)へ一括登録を行いました。「研究業績プロ」のホームページ上で研究者の研究業績の情報を公表しました。
- (カ) 本法人とタマティエルオー(株)(承認TLO)との間で大学の研究成果(研究シーズ)や技術ニーズを持つ企業等に広く紹介して産学共同研究を促進し、事業化に関わる技術移転契約を更新しました。

④ 国際交流

ア. 海外事務所(大連)

大連外国語学院の移転に伴い、中国教育の拠点であった大連事務所は、平成24年8月31日をもって閉鎖しました。

イ. 国際大学交流セミナー(派遣)

協定に基づき、以下3件の国際交流セミナー(派遣)を実施しました。

- (ア) インドネシア(ガジャマダ大学): 文学部 学生3名、教員1名
- (イ) 中国(上海対外貿易学院): 経営学部 学生20名、教員1名
- (ウ) 中国(蘇州大学): 文学部 学生10名、教員2名

ウ. 学生派遣・留学生受け入れ

国際交流・国際交流教育プログラムの充実に向けて、協定を締結している20カ国1地域の海外協定校、研修校39大学1機関との間で海外研修、交換留学等をおこなっており実施しました。

(ア) 海外研修(短期留学)

次の6大学に合計130名の学生が短期留学をし、単に語学研修のみにとどまらず、その国の歴史・文化を理解するとともにホームステイやフィールドトリップ、現地学生との交流等を通して、学生の国際感覚を養いました。

- a. アメリカ研修：カリフォルニア大学デービス校 9 名
- b. カナダ研修：サイモン・フレーザー大学 21 名
- c. 中国研修：大連外国語学院 19 名
- d. 韓国研修：全南大 16 名
- e. オーストラリア研修：グリフィス大学 30 名
- f. イギリス研修：ポーツマス大学 35 名

(イ) 交換留学(受け入れ・派遣)

6カ国1地域の協定校 13 校より 16 名の受け入れ、本学から6カ国1地域の協定校 17 校へ 21 名派遣しました。

(ウ) 受け入れ交換留学生の日本語プログラム

交換留学生向けに、学生のレベルや学習目標にあった日本語指導と日本文化紹介を盛り込んだ授業(受講生：14名)を、外部委託により実施しました。

エ. 交流協定校の増設

新たにブルガリアの国立スポーツアカデミー、ヴァルコ・タルノボ大学、イタリアのヴェローナ大学、中国の上海外国語大学、東軟情報学院大学の間で学術交流協定、トルコのユズンジュ・ユル大学との部局間研究者協力協定、ヨルダンのヤルムーク大学との交換留学協定を平成 25 年度の締結に向け調整を図りました。

オ. 言語交換プログラムの実施

日本人学生と外国人留学生学生の交流の機会を言語交換という形式で実施しました。

(5) 学生支援 (含むキャリア支援)

① 修学支援

ア. 奨学金制度等による支援

本学奨学金制度(外国人留学生の授業料3割減免を除く)による修学支援は、奨学生の種類ごとに次のとおり採用(総額約3億8千万円)しました。

(ア) 学内奨学金制度(納入金減免型)

- a. 学業優秀奨学生 114 名
- b. 運動技能優秀奨学生 250 名
- c. 修学援助奨学生 13 名
- d. 成績優秀奨学生 72 名 (対象はC方式入学試験I期及びデリバリー入学試験)

(イ) 学内奨学金制度(給付型)

- a. 外国人留学生奨学金
奨学生をA、B、Cのランクに区分し、給付(計56,220,000円)を行いました。

(ウ) 学外奨学金制度等(給付・貸与型)

- a. 公共団体・民間団体融資奨学金(給付・貸与) (各団体との直接手続きによる)
- b. 独立行政法人日本学生支援機構奨学金 貸与4,972名(大学全体、大学院含む。)

イ. その他

提携する都市銀行の国土舘大学提携銀行教育ローンの案内・相談・紹介を実施しました。また、近隣の信用金庫との提携を新規に始めました。

② 課外活動の支援

課外活動推進会議の開催

ア. 主将会議

課外活動公認団体 110 団体の主将を対象に、課外活動における事故防止等注意喚起及び年間活動における諸手続きを周知しました（6回開催）。

イ. 部長・監督等指導者会議

公認団体の部長及び監督を対象に、必要な連絡事項のほか、夏季休業中における合宿等における事故の防止及び対策等について周知徹底を図りました（6月開催）。

ウ. リーダーズキャンプ

各公認団体における次年度の主将 98 名を対象に、クラブ主将としてのリーダーシップのあり方、各クラブ間及び関係教職員との相互理解を深めることなどを目的として、2泊3日の研修を実施しました（2月実施）。

③ 学生生活支援

ア. 学生食堂の改善

学生食堂で栄養管理指導の一環としてカロリー表示を実施しました。

イ. 学生相談の充実

学生が日頃抱える学生生活上の悩み等を個別に気軽に相談できるように各キャンパスの学生相談室を、より利用しやすい環境となるよう整備しました。また、定例相談室会議を8回開催し、メンタルケアの充実を図りました。

ウ. 学生生活サポートの充実

学生生活の支援及び課外活動を案内のための「キャンパス&クラブ・サークルガイド 2012」を新入生オリエンテーションで配布するとともに、同内容をホームページで公開しました。

エ. キャンパスアメニティの充実

町田キャンパス9号館跡地を「中央広場」として学生に開放し、学生の健康保持及び体力の増進を図りました。

④ 父母懇談会の充実

地方父母懇談会を東日本2地区、西日本2地区の4地区で開催しました。また、修学環境を見学して頂く良い機会と捉え、3キャンパスにおいても開催しました。

⑤ 外国人留学生に対する授業料減免

私費外国人留学生（在留資格「留学」取得者）の中で経済的困窮者に対して授業料の3割減免等の経済的支援を実施しました。

ア. 外国人留学生授業料減免制度認定者数 975名

イ. 国士舘大学外国人留学生奨学生 179名

ウ. 21世紀アジア学部外国人留学生学費免除学生 9名

エ. 私費外国人留学生学習奨励費 74名

オ. 国費外国人留学生（国内採用） 3名

国費外国人留学生（大使館推薦） 1名

カ. 民間奨学金 13名

⑥ キャリア支援

平成24年度のキャリア支援の概要は次表のとおりです。
平成25年3月31日現在の就職率は、85.2%でした。

| 主要施策事項 | 主な支援実施講座・内容・対象学年等 | 参加人数 (名) |
|--------------------------------|--|-------------|
| 基幹講座・ガイダンス | | |
| オリエンテーション | 1年生にはキャリアデザイン指導及び「ワーキングギアJr」を配布、3年生に対しては就職環境や進路についての動機付け教育を行い「ワーキングギア」を配布 | 4,284 |
| 進路ガイダンス | 正課内の進路ガイダンス(1・2年生対象) | 300 |
| 就職ONEDAY体験セミナー | 専門の講師による就職活動に関する全体の流れに関する説明実施 | 325 |
| 就職講座 | 根幹講座→自己分析、業界研究、採用試験対策、就職活動体験報告、各種面接試験対策を実施(3年生対象) 3キャンパス延べ全40講座 | 6,189 |
| 留学生就職対策講座 | ① 留学生オリエンテーションで留学生の就職環境等を説明 | 685 |
| | ② 留学生向けの就職対策講座を実施、開催日数2日、講師等7名による | 42 |
| ゼミ・クラブ別就職ガイダンス | ゼミ時間内に就職ガイダンスを実施(3年生対象)、全学部94ゼミで実施 | 1,683 |
| キャリアアップセミナー | | |
| 就職合宿セミナー | 3年生を対象とし、学内で事前講座を2日間(自己分析、自己PRの学習)、外部施設で企業人事担当16名を講師に招いて1泊2日の各種面接試験対策を実施 | 117 |
| 就職ONE DAYセミナー | 面接試験対策特化型セミナー。全体講演とグループ指導を7名の専門講師で実施 | 53 |
| インターンシップ | | |
| インターンシップ | 夏休み期間を利用した就業体験(3年生対象)。事前に社会人マナー研修を受講し、64社、8団体に学生を派遣、実習後には参加学生成果発表会を実施。 | 118 |
| 研究セミナー | | |
| 仕事理解セミナー | 民間企業の採用担当者による業界や業務内容に関する説明実施(3年生対象) 住宅、専門商社、広告、金融、教育・出版、ホテルほか15社参加 | 200 |
| 公務員研究セミナー | 採用事例による職務や募集内容の説明会実施(3年生対象) | 537 |
| | 主に関東地区の教員、行政職員、警察官、消防官などから採用担当者を招いて実施 | |
| 公務員採用試験説明会 | 主に関東地区の教員、行政職員、警察官、消防官などから採用担当者を招いて、職務内容や募集要項の説明会を実施(4年生対象) | 499 |
| 適性検査・各種採用試験対策の推進 | | |
| 適性検査・各種採用試験対策 | ①□キャリアアプローチ(3年生対象)→就職適性、自己理解検査をし、自己PRを完成 | 719 |
| | ②□エントリーシート添削(3年生)→採用担当者目線で添削とフィードバック指導 | 659 |
| | ③□SPI(総合適性検査)試験対策講座実施(3年生)→講座前後に模擬試験を実施 | 250 |
| | ④□適性診断ソフト「キャリアインサイト」の利用 | |
| 公務員採用試験対策講座 | | |
| 教員採用試験対策講座 | 教員採用試験対策講座(3年生)→外部専門講師による教職教養、一般教養、論作文、面接対策、専門科目等の講座を実施 | 89 |
| 公務員採用試験対策講座 | 公務員採用試験対策講座→外部専門講師が憲法、民法、行政法演習等、全81講座実施 | 128 |
| 警察官・消防官採用試験対策講座 | 数的処理、文章理解、社会科学、自然科学、論作文対策、面接対策、公開模擬試験等全71講座を外部専門講師により実施 | 194 |
| 就職フェア(学外における合同企業説明会) | | |
| 就職フェア | 3年生及び大学院生を対象に、企業研究、採用試験情報収集を目的に企業や公務員等団体を招き都内ホテルで実施。170社、19団体、Uターン情報関係8団体が参加 | 1,345 |
| 就活!HOT SPACE(学内合同企業説明会)の企画・実施等 | | |
| 学内合同企業説明会 | 9回実施(就活継続4年生)、開催延べ日数38日、参加団体延べ816社 | 3,328 |

| | | |
|----------------|---|---------------|
| ミニ講座 | 好感度UP 第一印象改善講座の4講座を実施 | 700 |
| | ① スーツの着こなし術 (97名)、② 身だしなみアップ (134名) | |
| | ③ 履歴書写真撮影 (306名)、④ メイクアップライブ (女子限定: 163名) | |
| キャリアカウンセラーの導入 | | |
| カウンセリングの実施 | 提出書類添削、面接・集団討論対策、専門的な業界に関する相談等を実施 | |
| 企業開拓 | | |
| 企業等訪問の拡充 | 企業担当マネージャーによる支援体制強化、東北・北関東・中国・四国地区の企業及び警察本部への訪問、就職フェア及びインターンシップ参加企業の訪問を実施 | |
| 情報交換会参加 | 名刺交換会→各都道府県労働局、各地方新聞社、放送局ほか就職情報誌等主催の情報交換会に参加し、採用情報の収集と優良企業への就職フェアへの参加勧奨 | |
| リーフレットの作成・配布 | 20,000部作成、求人依頼時、企業訪問時及び就職フェア等で積極的に活用 | |
| その他 | | |
| 父母懇談会での説明と協力推進 | 学内及び各地における父母懇談会において就職状況並びに学生支援内容について説明、キャリア支援センターの積極的な利用について、家庭での助言・協力を依頼 | |
| 携帯サイトによる情報の充実 | 在学生及び既卒登録者に定期的にキャリアガイダンスを含めた各学年の学生に役立つ情報及び求人情報を発信 (情報配信件数: 309件) | 登録学生 9,409 |

(6) 図書館・情報メディアセンター

① 図書館業務システムのクラウド化の推進

図書館業務システムのクラウド化 (システム名称を「BABEL」と命名。) が完了し、6月から運用を開始しました。

② 公開セミナー・実習訓練プログラムの実施

情報リテラシー能力及び学術コンテンツ制作等の能力向上を目的とする利用者を対象に60回を超える多彩な公開セミナー及び実習訓練プログラムを実施しました。

③ 学術・情報資産の保護、セキュリティ等の管理基準の策定

クラウド基盤上に再構築したポータル※ (「Kaede-i (学生等利用者ポータル)」、 「i-lib kiss (学術ポータル)」及び「メープルsys (基幹業務ポータル)」) サイトの本格稼働に伴い学術・情報資産の保護、セキュリティ等のより堅牢な管理基準の検討に着手しました。

※ ポータルとは、複数のサービスが統合されたシステムへアクセスする場合、その入り口となるシステムの名称です。例えば、学生等利用者のキャンパス生活を支援するサービスシステムであるメッセージ交換や成績等の学修情報、就活支援情報、修学に必要な図書や学術情報など各種サービスシステムは「kaede-i」と命名されたポータルでアクセスできる等の意味です。

④ 大学図書館の状況

(平成25年3月31日現在)

ア. 受入設備図書

(単位: 冊)

| | 和書(視聴覚資料を含む) | 洋書(視聴覚資料を含む) | 計 |
|------|--------------|--------------|--------|
| 購入 | 10,238 | 1,558 | 11,796 |
| 寄付受け | 707 | 247 | 954 |
| その他 | 60 | 102 | 162 |
| 合計 | 11,005 | 1,907 | 12,912 |

イ. 受入図書資料 (寄贈雑誌除く)

| | | |
|-------|------------------------|----------|
| 消耗品図書 | ガイドブック・文庫・新書等 | 4,037 冊 |
| 和雑誌 | 継続受入タイトル数 | 713 タイトル |
| 洋雑誌 | 継続受入タイトル数 | 267 タイトル |
| 新聞 | 中央: 18紙、鶴川: 13紙、多摩: 7紙 | 計 38 紙 |

ウ. 蔵書

(単位：冊)

| | 和 漢 書 | 洋 書 | 計 |
|-------|---------|---------|---------|
| 図 書 | 594,589 | 199,286 | 793,875 |
| そ の 他 | 製本した雑誌 | | 90,000 |
| 合 計 | | | 883,875 |

エ. 雑誌・視聴覚資料

| | | | |
|-------|----------------|----------------|--------------|
| 視聴覚資料 | 和資料 22,896 件 | 洋資料 3,341 件 | 計 26,327 件 |
| 雑 誌 | 和雑誌 7,063 タイトル | 洋雑誌 1,862 タイトル | 計 8,925 タイトル |

オ. 利用状況（入館者数・貸出冊数）

| | 入館者数（名） | 貸出冊数（冊） |
|-------|---------|---------|
| 中央図書館 | 297,000 | 42,971 |
| 鶴川図書館 | 92,305 | 9,672 |
| 多摩図書館 | 78,630 | 3,268 |
| 合 計 | 467,935 | 55,911 |

カ. 電子情報利用状況

| | 搭載数（件） | アクセス件数（回） |
|------------------|----------|-----------|
| OPAC *1 | 約 75,000 | *3 |
| 学術リポジトリ「kiss」 *2 | 約 8,000 | 58,293 |

*1 OPAC：Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録。インターネットから国士館大学附属図書館の蔵書を検索できます。

*2 kiss：knowledge Integrated Service Systems（統合知識情報サービス）とは実質的な本学の学術情報リポジトリ（Institutional Repository）に付した名称です。内容は、大学附属図書館で蓄積されている本学の論文誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービー、eラーニングコンテンツ）など、国士館大学の多様な成果物データベースです。

*3 図書館システムを変更したため、アクセス件数は把握しておりません。

(7) 生涯学習・地域交流

① 学園共通

中学生職場体験学習の受け入れ

近隣の中学2年生を対象に職場体験の場を提供し、働くことを通して社会のルール・マナーとともに、働くことの目的及び意義について学び、勤労観、職業観の育成教育支援を行いました。

| | 依 頼 校 | 受け入れ部署及び期間 | 受入数 |
|------|-----------|---|-----|
| 世田谷区 | 世田谷区立松沢中学 | 国士館史資料室、図書館・情報メディアセンター（H23. 6. 23～6. 25 の3日間） | 3名 |
| 世田谷区 | 世田谷区立梅丘中学 | 国士館史資料室、留学生支援課（H24. 9. 19. ～21 の3日間） | 3名 |
| 世田谷区 | 世田谷区立玉川中学 | 国士館史資料室（H24. 11. 28～30 の3日間） | 1名 |
| 町田市 | 町田市立真光寺中学 | 留学生支援課、21世紀アジア学部（H24. 9. 10～13 の3日間） | 4名 |
| 町田市 | 町田市立鶴川中学校 | 図書館、キャリア形成支援センター（H24. 9. 10～13 の3日間） | 4名 |

② 大学

ア. 体育学部トレーニングルームの市民開放

多摩市総合体育館の改修工事に伴い、当該施設の運動設備・機器を本学多摩校舎体育館のトレーニングルームに移設して、多摩市民に開放、地域住民の健康増進を図りました。

イ. 生涯学習センター公開講座

教養、語学、歴史、パソコン、芸術、健康スポーツ及び多様な136講座を開講し、春、秋、冬の3期に分けて、延べ3,251名（内2,960名は継続会員）の受講者を受け入れました。

ウ. せたがやeカレッジ

世田谷区教育委員会と世田谷区内に位置する駒澤大学、昭和女子大学、東京農業大学及び本学の4大学が協働して行う「いつでも・どこでも・楽しく学べる」eラーニング方式の生涯学習「せたがやeカレッジ」に本大学から14講座（講師14名）を提

供し、494名が受講しました。

エ. 資格講座

行政書士試験合格対策講座、簿記検定合格対策講座等、27種の資格講座を企画し、19講座を開講して389名が受講しました。

オ. 地域交流生涯学習ウイークへの参加

サンケイリビング新聞社主催、文部科学省後援の「生涯学習ウイーク」において、教員2名が次の講演を行いました。

「国境を越えるタイ料理～食文化をめぐるタイの国際戦略～」

「社会生活と『つながり』の諸相～社会関係資本の観点から～」

カ. 世田谷区シニアスクールへの協力

世田谷区生涯大学の修了者で組織する「世田谷区シニアスクール」主催の講演会が本大学中央図書館多目的ホールで催され、本大学から次の講演協力を行いました。

「待ったなし！日本の財政再建～消費税はどうなるのか～」

「災害と生命危機管理」

「身体データの測定と解析 ～スポーツ・医療情報の取り扱いについて～」

「老親扶養と贈与」

「漢詩を楽しむ」

「江戸時代の能楽」

「いま企業に何が問われているか」

「世界遺産はこうして決められる」

キ. 国際交流・異文化理解事業推進

留学生を多く受け入れている本学の特色を活かし、世田谷区と町田市の小学校、中学校、高等学校、合わせて8校に延べ52名の留学生を派遣し、当校の生徒に対して留学生の母国の文化等を紹介する異文化理解事業を実施しました。

③ 国際交流センターにおける地域交流

本学の寮に入居している海外学術交流協定校からの交換留学生を中心とした外国人留学生と、地域住民との交流会を2回行いました。

2. 高等学校

1) 学習環境の充実

(1) 高等学校教育課程の見直し

平成25年度からの高等学校学習指導要領の改訂に伴い、数学及び理科の先行改訂を行いました。

(2) ICT教育の整備

ICT教育事業として、電子黒板を高等学校全日制課程の各学年に2機、視聴覚教室に7機設置しました。また本事業は「私立学校ICT整備事業」として公益財団法人東京都私学財団から8,987,000円の補助金交付を受けました。

(3) 防災備蓄物品の確保

本校では、全生徒に対しての災害緊急時における水・食料等3日分の防災用品を備蓄していますが、東京都の「私立学校防災用品緊急整備事業費補助金」により12,693,000円規模の備蓄品を確保、充足を図りました。

(4) 非公式サイトへの巡回監視

安全・安心できる学校生活を目指して、学校裏サイトによるいじめ、ブログページやプロフィールからの個人情報の流出、出会い系サイトでの犯罪被害防止のため、専門業者に

よるインターネットの監視と指導を行いました。

(5) 生徒による授業評価の実施

教員の自己点検・自己評価の一環として、生徒による授業評価を7月に実施、教員の資質向上と教育内容の充実改善に努めました。

(6) 部活動の充実

加入率 75%強の部活動の充実を図り、学校生活の活性化と健全な心身の成長を促し、より魅力的な学校作りの充実に努めました。

(7) スタディーサポート制度の充実

毎週月曜日から金曜日に、教員による放課後を利用した生徒へのサポート及び補習授業を行うなど学習支援体制を強化し、学力の向上に努めました。

(8) 夏期講習

本校教員が提示した 27 講座の中から生徒の希望で 16 講座を夏休みの7月末に開講しました。また外部講師による夏期特別講座「小論文」に多くの受講生が集り、2つの講座に分けて実施しました。

(9) 学校開放

自己発見及び自学自習の確立を目指すため、平日授業終了後に図書館と教室を開放するとともに、主要教科の教員が待機して質問を受ける態勢を整えました。

(10) 進路指導

生徒一人ひとりの将来を見据えながら1年次から各学年・クラス担任との連携を強化して、段階的な指導を行うとともに保護者への多面的な情報提供を行いました。また3年生を対象に専門業者主催の進路相談会を実施し、キャリアに関する講演会や国士舘大学を含む首都圏の大学など約40校が参加する進学相談会を開催しました。

2) 地域貢献・交流等

(1) 都立光明特別支援学校との教育交歓交流 12年目の継続

梅ヶ丘地区にある都立光明特別支援学校の保護者会が主催する夏祭り、七夕コンサート及びクリスマスコンサートへの本校吹奏楽部の協力、また同校が主催する文化部による作品交流及び本校生徒会委員が昼食会へ参加するなどにより交流を図りました。

(2) 地元商店街との文化交流の継続

幕末維新祭りのパレードに、生徒約40名が奇兵隊として参加する予定で準備を進めましたが、当日雨天のため中止となりました。

3. 中学校

1) 学習環境の充実

(1) ICT教育の整備

ICT教育事業として、中学校の全教室及び視聴覚教室に電子黒板を設置しました。また本事業は「私立学校ICT整備事業」として公益財団法人東京都私学財団から8,987,000円の補助金交付を受けました。

(2) 防災備蓄物品の確保

本校では、全生徒に対しての災害緊急時における水・食料等3日分の防災用品を備蓄しています。平成24年度、東京都の「私立学校防災用品緊急整備事業費補助金」により

12,693,000 円規模の備蓄品を確保、充足しました。

2) 地域貢献・交流等

(1) 都立光明特別支援学校との教育交歓交流 12 年目の継続

梅ヶ丘地区にある都立光明特別支援学校生徒との交流を図るため、同校保護者会が開催する夏祭り、七夕コンサート及びクリスマスコンサートへの本校吹奏楽部の協力、光明特別支援学校が主催する文化部による作品交流及び本校生徒会委員の昼食会への参加を行いました。

(2) 地元商店街との文化交流の継続

幕末維新祭りのパレードに、生徒約 40 名が奇兵隊として参加する予定で準備を進めましたが、当日雨天のため中止となりました。

(3) 他校小学生及び中学生との交流

課外活動による教育効果の高揚に向けて、中学サッカー部と他の中学校との合同練習や、世田谷区のミニバスケット・ファイナルカップを行いました。

IV. 平成24年度決算の概要

1. 資金収支計算書

1) 総括票

平成24年度資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 百万円)

| 科 目 | 前年度 | 本年度 | | 対予算 | 対前年度 | |
|-----------|------------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | 決 算 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | 差 異 | |
| 収入の部 | 学生生徒等納付金収入 | 15,987 | 15,710 | 15,677 | △ 33 | △ 310 |
| | 手数料収入 | 400 | 411 | 433 | 22 | 33 |
| | 寄付金収入 | 77 | 43 | 45 | 2 | △ 32 |
| | 補助金収入 | 1,711 | 1,683 | 1,668 | △ 15 | △ 43 |
| | 資産運用収入 | 242 | 244 | 241 | △ 2 | △ 0 |
| | 資産売却収入 | 2,640 | 2,350 | 2,300 | △ 50 | △ 340 |
| | 事業収入 | 217 | 200 | 200 | △ 1 | △ 17 |
| | 雑収入 | 388 | 630 | 751 | 121 | 363 |
| | 借入金等収入 | 0 | 2,500 | 2,500 | 0 | 2,500 |
| | 前受金収入 | 4,236 | 4,255 | 3,653 | △ 602 | △ 583 |
| | その他の収入 | 508 | 3,152 | 3,180 | 28 | 2,672 |
| | 資金収入調整勘定 | △ 4,288 | △ 5,074 | △ 5,097 | △ 23 | △ 810 |
| | 前年度繰越支払資金 | 11,033 | 10,897 | 10,897 | | |
| 収入の部合計 | 33,150 | 37,002 | 36,448 | △ 554 | 3,298 | |
| 支出の部 | 人件費支出 | 9,982 | 10,201 | 10,420 | 219 | 438 |
| | 教育研究経費支出 | 4,801 | 4,668 | 4,482 | △ 186 | △ 318 |
| | 管理経費支出 | 1,067 | 1,196 | 1,044 | △ 152 | △ 23 |
| | 借入金等利息支出 | 145 | 128 | 128 | △ 0 | △ 17 |
| | 借入金等返済支出 | 712 | 603 | 603 | 0 | △ 109 |
| | 施設関係支出 | 1,555 | 3,687 | 3,365 | △ 322 | 1,810 |
| | 設備関係支出 | 293 | 1,381 | 976 | △ 405 | 683 |
| | 資産運用支出 | 3,300 | 5,976 | 5,976 | △ 0 | 2,675 |
| | その他の支出 | 1,295 | 852 | 851 | △ 1 | △ 444 |
| | 資金支出調整勘定 | △ 896 | △ 983 | △ 1,397 | △ 414 | △ 501 |
| 次年度繰越支払資金 | 10,897 | 9,294 | 10,001 | 706 | △ 896 | |
| 支出の部合計 | 33,150 | 37,002 | 36,448 | △ 554 | 3,298 | |

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金をいう)の収入支出のてん末を明らかにしたものです。

*表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

2) 資金収支計算書の概略

資金収入の部では、学納金、資産売却収入及び前受金収入ほかで対前年度 21 億 6 千 8 百万円減少しました。一方、メイプルセンチュリーホール建設資金等の一部を借入金で充当したことから全体では、対前年度 32 億 9 千 8 百万円の増加となりました。

資金支出の部では、人件費において年度末の自己都合退職者の増加もあり、補正予算に比べ 2 億 1 千 9 百万円増加しました。教育研究経費及び管理経費ほかの事業経費については、補正予算以後予定された事業の見直しまたは経費削減等により合計で 10 億 6 千 6 百万円減少しました。

この結果、資金収入の部合計額 364 億 4 千 8 百万円から支出の部の人件費から資金支出調整勘定までの合計額 264 億 4 千 7 百万円を差し引いた次年度繰越支払資金は、100 億 1 百万円となりました。

2. 消費収支計算書

1) 総括票

平成24年度消費収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 百万円)

| 科 目 | | 前年度 | 本年度 | | 対予算 | 対前年度 |
|--------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 決 算 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | 差 異 |
| 消費 収入 の 部 | 学生生徒等納付金 | 15,987 | 15,710 | 15,677 | △ 33 | △ 310 |
| | 手 数 料 | 400 | 411 | 433 | 22 | 33 |
| | 寄 付 金 | 86 | 63 | 66 | 3 | △ 20 |
| | 補 助 金 | 1,711 | 1,683 | 1,668 | △ 15 | △ 43 |
| | 資 産 運 用 収 入 | 242 | 244 | 241 | △ 2 | △ 0 |
| | 資 産 売 却 差 額 | 44 | 4 | 4 | 0 | △ 40 |
| | 事 業 収 入 | 217 | 200 | 200 | △ 1 | △ 17 |
| | 雑 収 入 | 411 | 630 | 753 | 123 | 342 |
| | 帰 属 収 入 合 計 | 19,098 | 18,945 | 19,042 | 96 | △ 56 |
| | 基本金組入額合計 | △ 3,166 | △ 6,355 | △ 1,213 | △ 5,141 | △ 1,953 |
| 消費収入の部合計 | | 15,931 | 12,590 | 17,828 | 5,238 | 1,897 |
| 消費 支出 の 部 | 人 件 費 | 10,117 | 10,533 | 10,748 | 215 | 631 |
| | 教 育 研 究 経 費 | 6,493 | 6,466 | 6,258 | △ 208 | △ 234 |
| | 管 理 経 費 | 1,402 | 1,537 | 1,335 | △ 202 | △ 66 |
| | 借 入 金 等 利 息 | 145 | 128 | 128 | △ 0 | △ 17 |
| | 資 産 処 分 差 額 | 21 | 40 | 14 | △ 27 | △ 7 |
| | 徴収不能引当金繰入 | 135 | 90 | 107 | 17 | △ 28 |
| | 徴 収 不 能 額 | 1 | 1 | 1 | 0 | △ 0 |
| 消費支出の部合計 | | 18,313 | 18,795 | 18,591 | △ 204 | 278 |
| 当年度消費支出超過額 | | 2,381 | 6,204 | 763 | | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | | 14,321 | 16,702 | 16,702 | | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | | 16,702 | 22,907 | 17,465 | | |

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたものです。消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とされない収入）を計算した額から、基本金（学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして）に組み入れる額を控除して計算したものです。また消費支出は、消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算したものです。

2) 消費収支計算書の概略

消費収入の部では、学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入及び事業収入で資金収入と同額の増加・減少がありました。また、寄贈図書及びPC等用品の現物寄付金の増加等があり、帰属収入合計では、190億4千2百万円となりました。

基本金組入額の内訳は、借入金の計画返済、また固定資産の取得等で1号基本金に20億8百万円、2号基本金では平成24年度までの3カ年にわたる計画組入額15億円を1号基本金へ振り替え8億円が減少、3号基本金では柴田徳次郎賞基金への組入額で3百万円、また恒常的に要する支払資金として4号基本金に1百万円を組み入れました。

この結果、帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計では、178億2千8百万円となりました。

消費支出の部では、人件費で自己都合退職者の増による退職給与引当金繰入額の増加、教育研究経費及び管理経費では対予算で減少したほか、学納金等の徴収不能引当金繰入額が増加したこと等により合計で、対予算比2億4百万円減少し185億9千1百万円となりました。

以上の結果、当年度消費支出超過額は、7億6千3百万円となり、これに前年度消費支出超過額167億2百万円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、174億6千5百万円となりました。

なお、経営の余裕度を示す帰属収支差額比率は、2.37%、金額で4億5千万円となりました。

2. 貸借対照表

1) 総括票

平成24年度貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位 百万円)

| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
|----------------------------|----------|----------|-------|
| 資 産 の 部 | 72,136 | 69,465 | 2,671 |
| 固 定 資 産 | 59,481 | 56,399 | 3,082 |
| 有 形 固 定 資 産 | 45,244 | 42,973 | 2,271 |
| その他の固定資産 | 14,237 | 13,427 | 810 |
| 流 動 資 産 | 12,655 | 13,065 | △ 410 |
| 負 債 の 部 | 15,494 | 13,273 | 2,221 |
| 固 定 負 債 | 9,702 | 7,353 | 2,350 |
| 流 動 負 債 | 5,791 | 5,920 | △ 129 |
| 基 本 金 の 部 | 74,108 | 72,894 | 1,213 |
| 基 本 金 | 74,108 | 72,894 | 1,213 |
| 消 費 収 支 差 額 の 部 | △ 17,465 | △ 16,702 | △ 763 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 17,465 | 16,702 | 763 |
| 負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計 | 72,136 | 69,465 | 2,671 |
| 純 資 産 額 | 56,642 | 56,192 | 451 |

※純資産額＝資産の部合計－負債の部合計

貸借対照表は、年度末における財産状態を表したものです。

2) 貸借対照表の概略

固定資産は、メイプルセンチュリーホールの建設等及び減価償却による増加ほかにより 30 億円増加しました。

流動資産は、主として建物建設等に要した支払い資金（現金・預金）の減少によるものです。

資産の部合計では、対前年度 26 億 7 千 1 百万円増加し 721 億 3 千 6 百万円となりました。

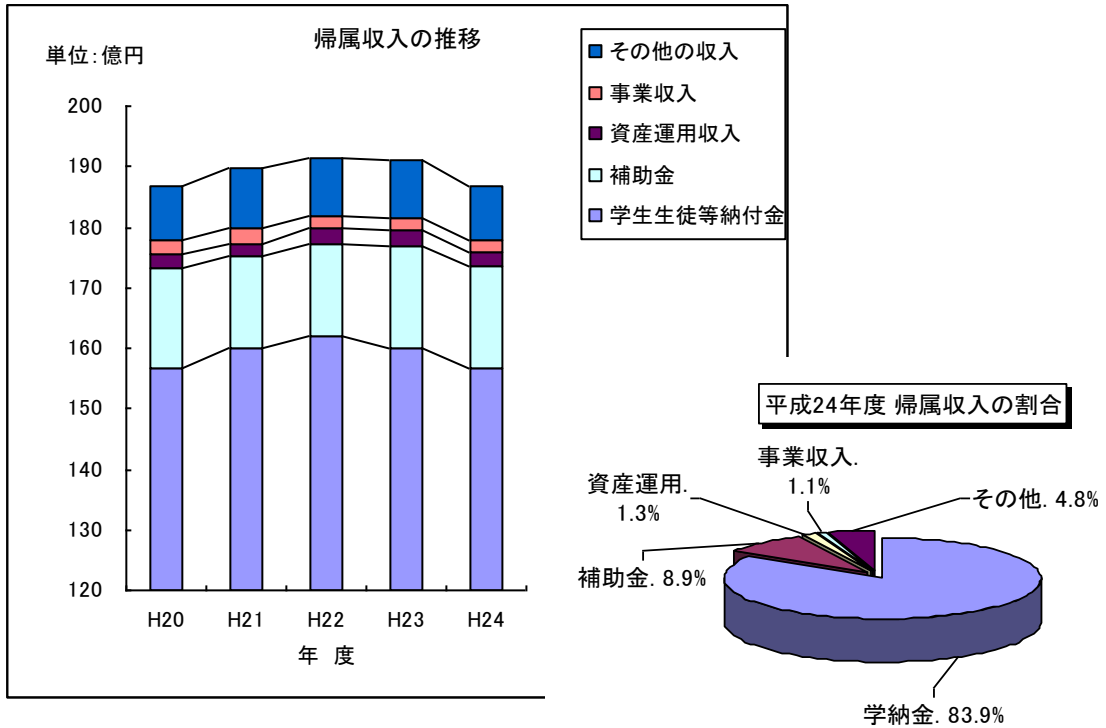
固定負債では、建物建設資金に充てた借入金及び退職給与引当金の増加により、合計で 97 億 2 百万円となりました。

流動負債では、取引業者への未払い金の増加及び過年度借入金の計画的返済である短期借入金の減少並びに前受金の減少により、合計で 57 億 9 千 1 百万円となりました。

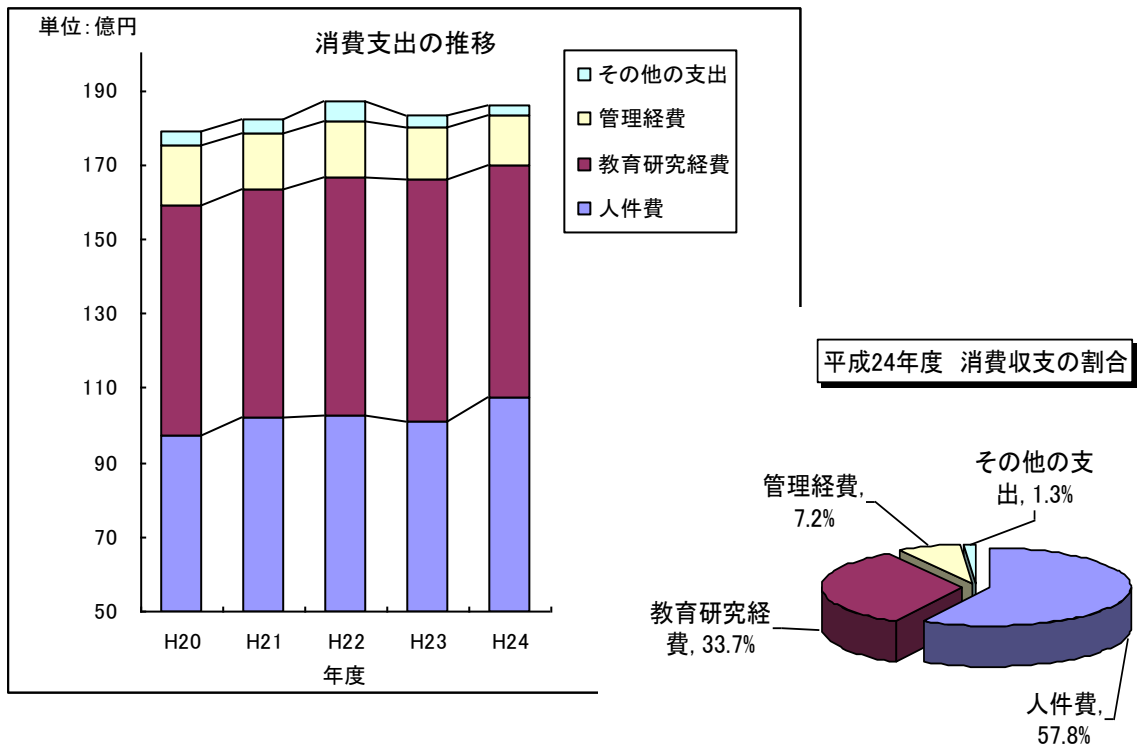
資産の部から負債の部を差し引いた純資産額は 566 億 4 千 2 百万円で前年度に比べ 4 億 5 千 1 百万円の増加となりました。

4. 消費収支等の推移（平成 20 年度から同 24 年度）

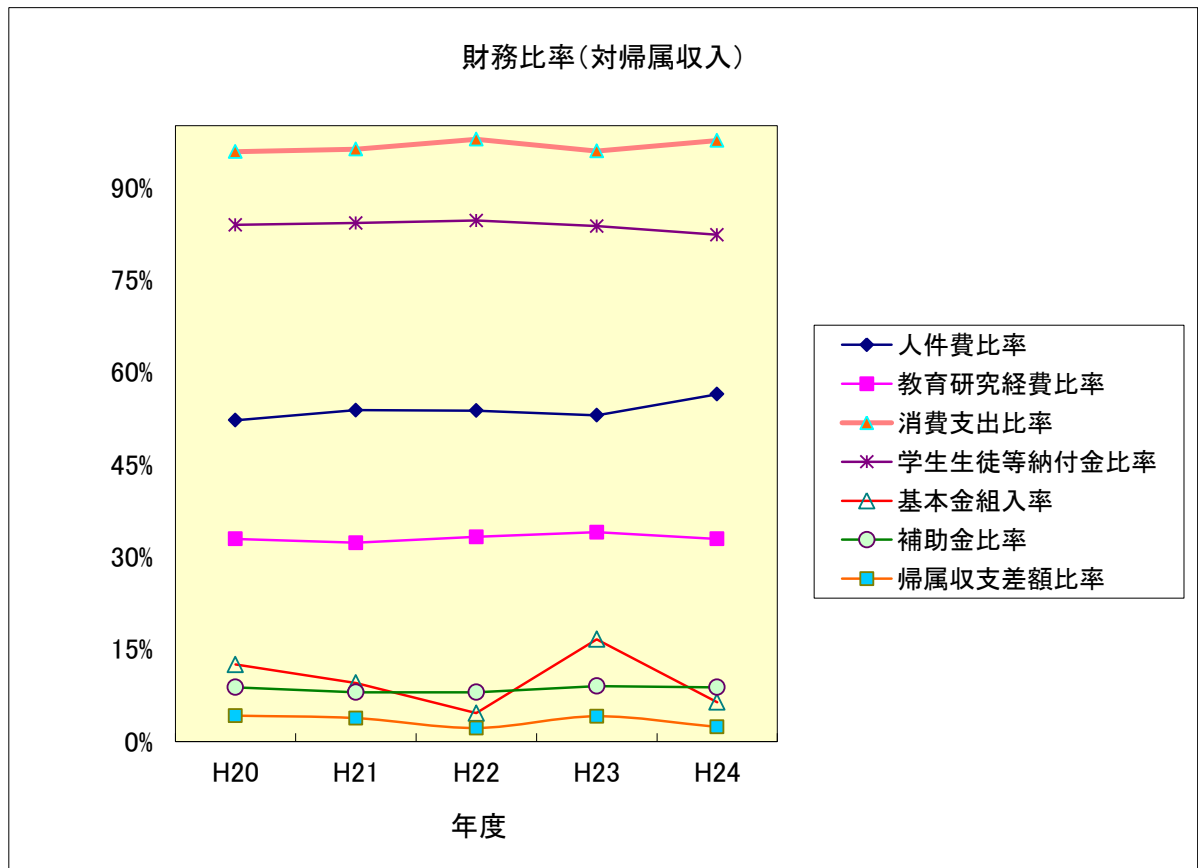
1) 帰属収入の推移



2) 消費支出の推移



3) 財務比率（消費収支における対帰属収入割合）の推移



4) 貸借対照表（資産）の推移

